

2013
年号

NO.56

JASPA

Japan Software Party Association

JASPAから広げる!!

～ソフトウェアのスタンダード～



北海道ソフトウェア事業協同組合
電算ソフトウェア協同組合
首都圏ソフトウェア協同組合
静岡県ソフトウェア事業協同組合
ハイテクノロジーソフトウェア開発協同組合

宮城県ソフトウェア事業協同組合
ソフトウェア事業協同組合
グリーンIT協同組合
広島県西部情報サービス協同組合
沖縄県ソフトウェア事業協同組合

埼玉ソフトウェア事業協同組合
中央イメージテクノロジー研究開発協同組合
K T - N E T 運 営 委 員 会
関西コンピュータ技術協同組合

全国ソフトウェア協同組合連合会

東京都港区高輪2-15-8 グレイスビル泉岳寺前7F TEL 03-3473-9822 FAX 03-3446-4180 ホームページ <http://www.jaspanet.or.jp>



目次

■会長ご挨拶	03
全国ソフトウェア協同組合連合会(JASPA) 会長 中島 洋	
■巻頭特集①	04
JASPA特別対談 ～経済産業省情報処理振興課課長 江口純一氏を迎えて～	
■巻頭特集②	12
「ITソフトウェア法」制定に向けての提言	
■JASPA組織概要	15
組合員名、連合会概要、組織図	
■JASPA会員組合の紹介／NEWS 東西南北レポート	16
会員組合の事業内容のご紹介	
■NEW LEADERS	23
株式会社ファーストシステムデザイン 代表取締役社長 秋田 忠之	
株式会社トリプルアイズ 代表取締役社長 福原 智	24
■JASPA人事情報	25
役員および各委員会、22世紀フォーラムなどの紹介	
■平成24年活動報告	26
賀詞交歓会、年間の運営委員会、懇親会、懇親スポーツ大会	
■トピックス	28
会員組合の実績、褒章情報等	
■平成25年活動予定	30
平成25年度運営委員会などの活動予定	
編集後記	30

明日の安心のために… JASPA共済

JASPA共済に是非ご加入下さい!!

全国ソフトウェア協同組合連合会(JASPA)では構成員企業の経営の安定を目指すことにより、ソフトウェア開発関連技術の向上ならびに、構成員企業相互の共済および福利厚生の実施を図る事を目的に共済事業を行っております。それが全国ソフトウェア協同組合連合会共済(JASPA共済)です。

全国ソフトウェア協同組合連合会
生命共済 & (上乗せ) がん共済

年齢に関係なく月会費500円 & 1,000円の合計1,500円(1口)～のお支払いで、
会員企業の役員・従業員様の生命共済及び
幅広いがん保障が受けられます。

※詳細は下記JASPA事務局迄お問合せ下さい。

全国ソフトウェア協同組合連合会(JASPA)共済会事務局
TEL 03-3473-9877【JASPA共済】
ホームページアドレス <http://www.jaspanet.or.jp> E-mail jaspa_info@jaspanet.or.jp

- 1.生命共済では月々一口500円の掛金(最高2口まで)で死亡時300万円の保証が受けられます
- 2.がん共済では一口1000円の掛金(最高2口まで)でがん罹患による
a.診断給付金100万円、
b.入院給付金日額1万円、
c.手術給付金(手術の種類により変動)の保証が受けられます
- 3.がん共済は既存の生命共済の上乗せ共済です(※生命共済に加入の会員が加入できます)
- 4.1年更新型です。中途解約金はありません
- 5.会員企業単位での全員加入型のみ取扱
- 6.共済会費負担は会員企業(全額損金処理可能)

※毎年決算時に剰余金に対し配当が行われます。

会長ご挨拶

全国ソフトウェア協同組合連合会

会長 中島 洋



情報技術が生み出す社会は相変わらず急速に進展している。現在のキーワードは「融合」さらに、「オープン」「安全・安心」「スマート」というところである。情報産業には、情報技術の適用領域が大きく広がる期待もあるが、同時に技術の進化に追いつくための苦労も大きい。しかし、未来に向かって前進しようとする社会を支え、改革を推進するエンジンであるという自負も、情報技術を扱うわれわれは、はっきりと自覚している。

「融合」という点では、医療分野、農業分野、教育分野がその主要ターゲットになっている。従来も各分野にパソコンや情報機器を導入して「情報化」を図ってきた。しかし、「融合」では、さらに深化させて、医療行為、農作業、教育プロセスなどの各種のデータを情報通信技術によって大量に集積し、分析して、「情報」を良質の「知識」「知見」「ノウハウ」に変えて行くことを意味している。

「情報」の「知識」への変換は「ビッグデータ」処理技術である。インターネットが「モノ」と「モノ」をつなぐ道具になったために集まるようになった膨大なデータ、スマートホンやスマート端末の普及によってますます盛んになった「ヒト」と「ヒト」をつなぐSNSサービス。ここでも膨大なデータが時々刻々と生まれている。これらを高速処理する「ビッグデータ」処理サービスが、「知識」を創造し、今後の「融合」のカギを握る。

もっと大きな「融合」は電力との融合だ。中規模の太陽光発電や風力発電に加えて、小規模な再生エネルギーによる発電装置が各家庭、各地域、各事業所で始まる。小型の蓄電装置も大量に設置されるよ

うになる。電気自動車が「走る蓄電装置」として新しい機能をもつようになる。家電、事務機、工作機械などの電力使用機器も膨大な数である。電力を供給する側、電力を消費する側、そして蓄電して中継する側、これらは超分散して連携することになる。これらをインターネットがつないでIT(ICT)と電力が融合するスマート社会を形成する。情報産業がその社会構築の担い手である。

「オープン」では、OSや言語でオープン技術が浸透し始めた。新しいシステムが数多く構築されることになる。行政機関が保有する公共データを民間に開放して経済価値のある「情報」に加工し、役立てようという「オープンデータ」も始まろうとしている。

情報通信インフラに依存する現代社会にとっての脅威は、サイバー犯罪やサイバーテロである。社会を安全、安心に守るためには、情報セキュリティ技術のさらなる向上が必要である。ソフトウェア開発、提供に携わる企業の責任は一段と重くなる。

全国ソフトウェア協同組合連合会は、北海道から沖縄まで、各地で中小ソフトウェア企業が組織する事業協同組合が結集した連合体である。ビジネス環境や社会情勢についての情報交換や交流、ビジネスのあっせん、国内外での共同研修や共同福利厚生、台湾のソフト業界との交流などの実利的な活動とともに、中小ソフト業界の声を経済産業省・総務省・厚生労働省・公正取引委員会などの行政に届け、また行政の施策を周知させて政策の後押しをする活動などを精力的に行なってきた。

激変する時代の中で、ITによって社会を変えて行く原動力になりたいと思っている。

巻頭特集

JASPA
特別対談

経済産業省商務情報政策局情報処理振興課

江口課長を迎えて



全国ソフトウェア協同組合連合会(JASPA)では、指導官庁の経済産業省商務情報局情報振興課の皆さんと定期的に意見交換会を開催している。さらに突っ込んだ意見交換のために、江口純一情報処理振興課長に時間をいただき、会長の中島洋と対談の機会を持った。江口課長は、今後の情報振興のキーワードとして「IT融合の促進による新産業の創出」を挙げるとともに、日本のソフトウェア産業の抱える諸問題についても丁寧にお話しいただいた。対談にはJASPAの石井一二顧問、石渡辰夫副会長、小幡忠信専務理事、木村裕理事、林知之参事、眞杉幸市監事、横尾良明事務局長、佐藤達雄JITRAD理事が同席した。

(中島) JASPAは北海道から沖縄まで、各地の協同組合がメンバーになっておりまして、今日は皆さんを代表してお話しさせていただきます。

最初に、2013年度の経済産業省の情報産業に対する施策、特にソフトウェア産業についての施策の概要を伺いたいと思います。

(江口) 現在の世の中は、情報技術なくしては成り立ちません。家電や自動車を見ても、すべてがソフトウェアで制御されており、世の中を支える技術になっていますので、これを元氣のあるものにしていかなければいけないと思っています。

そうは言っても、情報技術、ソフトウェアをもっと浸透させられる分野があるのではないかとというのが、基

本的なわれわれの見方です。例えば、ヘルスケアの分野にもっとIT技術を使えば、効果的な診断などに役立てることができるのではないかと。農業の分野でも、ビニールハウスだけでなく、外部環境で栽培するときの温度管理にITの技術を使うとか、篤農家の方々の過去の知見や経験を形式知化し、データ化していくこともできるのではないかと。このように見ますと、ITを使って便利にできる部分がまだまだあると考えています。そういう分野に、ITをもっと広げていかなければなりません。

さらに、ビッグデータなどと言われるように、国内にも、世界的にも、膨大なデータがいろいろあります。これを有効に活用して、新たなビジネスを展開できるの

■場 所 日本記者クラブ 会議室

江口 純一	経済産業省商務情報政策局情報処理振興課 課長
松永 武志	経済産業省商務情報政策局情報処理振興課 係長
中島 洋	JASPA会長 首都圏ソフトウェア協同組合 理事長
石井 一二	JASPA顧問 首都圏ソフトウェア協同組合 顧問
石渡 辰夫	JASPA副会長 静岡県ソフトウェア事業協同組合 理事
佐藤 達雄	JASPA会員 中央イメージテクノロジー研究開発協同組合 理事
木村 裕	JASPA理事 宮城県ソフトウェア事業協同組合 理事長
小幡 忠信	JASPA専務理事 ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合 理事長
眞杉 幸市	JASPA監事 首都圏ソフトウェア協同組合 常務理事
林 知之	JASPA参事 KT-NET運営委員会 委員長
横尾 良明	JASPA事務局長

ではないかという期待が多くありますが、これだけデータが増えますと、目で見えて解析して新しい解を生み出すことはできません。そういうところでもIT技術が非常に重要で、まだまだチャンスがあると思います。

そのような観点から、経済産業省では、IT融合の促進による新産業の創出を一つの大きな柱として、さまざまな政策展開をしようと考えています。その中で、例えばデータを使う際のルールづくりをしたり、具体的な事例を生んでいくことが必要かと思っています。ソフトウェア産業が活躍できる場を増やしていくための環境整備をしようというのがまず1点です。

2点目として、ソフトウェアの信頼性という問題も当然出てくると思います。記憶に新しいところですが、自



江口 純一

経済産業省
商務情報政策局情報処理振興課 課長

動車の誤作動がソフトウェアに起因したのではないかと。という話もありました。そのような意味で、ソフトウェアの品質向上にも、きちんと取り組んでいかなければなりません。

3点目として、セキュリティの問題が非常に大きいかと思っています。一昨年、企業や政府がサイバー攻撃を受けて情報漏えいの危機に陥るようなことがありました。がこうした問題についてもきちんと対応していかなければなりません。特に最近のウェブの改ざんなどを見ても、ソフトウェアの脆弱性を突かれて攻撃を仕掛けられるというケースがあるわけですから、そのようなことにどう対応していくのか。ソフトウェアを初めから完璧に仕上げていくのが難しいという状況の中で、どう脆弱性をふさいでいくのかということも、きちんと対処していかなければなりません。さらには、攻撃もどんどん進歩してきますので、技術的なことも含めて情報共有をしていく必要があると思います。

そのほかにもいろいろありますが、最後に一つだけ挙げるとすれば、人材の育成だと思います。ほかの製造技術に比べると、ソフトウェアは個人の能力に依存する比率が高いと思います。世の中が便利になり、さまざまなことを機械がしてくれると思いがちですが、何をどういう形で機械にさせるかということを考えて実現するのは人です。データの解析をして、新しいビジネスを生み出そうというときも、それをソフトウェアで具現化していくことになりますので、単純にプログラムを書くだけではなく、新しいビジネスづくり、新しいサービスづくりも視野に入れた人材育成が、付加価値を付けるという意味で非常に重要になると思います。

このような人材育成について、経済産業省で産業構造審議会にワーキンググループを立ち上げ、報告書をまとめました。報告書では、次世代高度IT人材という仮称で呼んでいるのですが、今までのプログラマー、システムエンジニアの枠を大きく超えて、新たな付加価値を付けられるような人を育てていくこと、そういう環境をつくっていくことが重要ではないかと。そのようなことに取り組んでいきたいと思っています。

(中島) 家電業界では、ほんの数年前まで超優良企業と思われていたところが次々と力を失っています。

ソフトウェア産業としても、重要な発注主がこれからどうなっていくのか気になるのですが、家電や自動車産業については、どのような復活のシナリオがあるのでしょうか。経済産業省全体として、どのように考えておられますか。

(江口) 家電、自動車は日本の重要な産業の一つですので、元気がないのは問題だと思います。復活のシナリオというと、私の口からはなかなか難しいところですが、私がしばらく海外で生活していたときの印象として、日本製品のプレゼンスが非常に落ちていていると思いました。例えば、テレビを買い換えようとお店に行くと、日本製品の売り場が縮小されていて、海外の製品を薦められますし、空港に並んでいるテレビも、海外の製品が多いです。

なぜこうなるのかというと、今までは日本という大きな市場の中で競争しながら一定の利益を得て、日本で育てた良いものを海外に出していくというのが一般的なスタイルだったと思いますが、それが限界にきているのだと思います。海外で話を聞くと、成功したといわれる企業の皆さんは、自国の市場が非常に小さいので、もともと海外に出ていくことを想定しながらやっているとおっしゃいます。日本の製品は性能が高すぎると言われますが、日本モデルを輸出するというのではなく、調達や生産拠点も含めて、もともと海外を視野に入れてやっていく。そうならないとダメだと思います。

自動車なども、海外に工場を持っていて、海外でも設計をしていて、キーの部分は変わらないのかもしれませんが、最後の仕様、全体の設計をどうするかは、海外のそれぞれのところでやっているという話も聞きました。そのような形で、最適な生産地を選び、かつその市場に合ったものを、マイナーチェンジしながら展開していくという取り組みを、もっと広げていくことが重要かと思っています。

(中島) ソフトウェア産業も、発注元の変化を先取りするようなやり方を取るか、逆に発注元をグローバルに広げなければいけないというところに行くか。でも、なかなか荷が重いという感じがしますね。

(江口) ソフトウェア産業が持っているノウハウ、力を上げていくことが必要だと思います。言われたものを単純に高度化するだけでは、海外を含めて一定のレベルになったときに、安いところを使おうということになります。ですから、自分たちからこういうことができると提案していくような関係をうまく築き、付加価値を高めるような力を付けて協力していくことが大切です。

例えば、大企業が最終製品をつくるころの開発の部分に寄与していく。逆に言うと、頭脳であるわれわれサイドの力がないと開発すらできないというぐらいに力を付けていくことが、差別化につながるのかなど。その力が付けば、その企業と組みたいという話になってきます。

(中島) 特色あるソフトウェア開発技術を持つということなのでしょうが、われわれは、仕事を通じて人材を育成しています。仕事をこなす中で能力が付き、ノウハウを蓄積し、人材育成ができると思うのですが、今は賃金格差で安い国に仕事がどんどん流出していき、国

内でノウハウを蓄積する機会が非常に減ってきています。

賃金が安いからといって海外に出してしまえば、日本の富が拡散していくだけで、日本国内で循環しません。そうすると、ノウハウを蓄積する基盤がなくなってしまうので、ある種のソフトウェア開発は国内でやることを義務付けるような方法はないかという議論も出ているほどのです。人材育成と雇用は密接に関係していて、特にソフトウェア産業の場合にはOJTが重要です。そういう施策は何かないものなのでしょうか。

(江口) 国内のものは国内の企業にという思いはありますが、WTOのルールなどの縛りもありますので、その中で何ができるかを考えていくことになると思います。

仕事がないと人材育成が難しいという中で、新しい技術をどう取り入れて開発をしていくのか、一定水準のスキルをどのように育成していくのかということは、国も一緒に考えていかなければいけないと思います。またいろいろと示唆していただければと思います。

(中島) われわれも気が付いたことをご注文さしあげたいと思います。参考にしていただけると大変ありがたいです。

今、話に出たように、ソフトウェア産業の中で回復感があるのは、iPad、アンドロイド、Rubyなど、新しい技術のところですね。そういうところは人が不足していますが、社内での人材育成は、体力がないと難しいところですね。技術を付けるための環境整備という点では、何か支援策はあるのでしょうか。

(江口) 何を使ってどう開発をするのかは、企業の戦略の部分ですので、その辺は企業の中でもご努力いただきたいと思っていますが、具体的な支援というと、スキルの標準のようなことですね。

(中島) IT産業はいつでも技術が転換していますので、研修に対する助成金などがもう少し拡充するといいたいのですが、Rubyのような日本発の言語に対しては、どのような期待感を持っておられますか。

(江口) Rubyは、特にウェブ系の開発がしやすいということで随分使われて、世界で10番目ぐらいにラン



中島 洋

JASPA会長
首都圏ソフトウェア協同組合 理事長



木村 裕
JASPA理事
宮城県ソフトウェア事業協同組合 理事長

クインするようになってきています。オープンソースで作られたプログラミング言語であり、コミュニティが出来上がって、海外も含めて多くの方が関与する環境で生まれてきたという、非常に特徴のあるものですし、それを日本から発信できたという意味では、非常に素晴らしい結果です。

国際標準化できたことも、非常にサポートになっていると思います。それによって、島根県、松江市などは「Rubyのまち」ということで、システム開発を発注するときに仕様書に「Rubyを使って」と書けるようになったと聞いております。市や県でも人材育成をするなどトータル的に取り組まれて、地域の活性化という観点

からも、非常にうまくいっている例だと思います。

(中島) 福岡や広島、岡山などでもRubyに対する応援が進んでいますし、われわれのメンバーでもRubyを広げようという研究会を開いておられますが、経済産業省の普及策はありますか。

(江口) 普及策の一つとして経産省が取り組んだのは、IPAが実施しましたが、国際標準化です。さまざまな面で使われるという意味で、信頼性や継続性の観点からも、まずそこをサポートしています。

また、Rubyはウェブ系だけでなく、最近ではエンタープライズ系や業務系などでも随分使われていますので、IPAなどで実際の例を出したり、Rubyアソシエーションと一緒に普及に協力させていただく方向で考えています。

Rubyは、海外の方々も応援していて、コミュニティづくりがうまくいったという気がしますね。実は、Rubyを世界的に紹介してくれた方がいるのです。まつもとさんは、「彼がRubyを取り上げて英語の本を書いてくれなかったら、今のRubyはなかったのではないかと」言っていました。日本から日本語で発信するだけでは難しい中で、共感した海外の人が英語で発信してくれたという、運もすごくあったと思います。そういう話を聞いても、発信の仕方も非常に重要なことなのだと実感しています。

(中島) プロモーションのためには、自治体などで研修に対する支援や補助をしてもらう必要があると思いますが、各地で支援制度にばらつきがあります。霞が関の方から、自治体に後押ししてもらえるとありがたいのですが。

(江口) 業界の方々から、例えばIPAが人材育成のカリキュラムを作るとか、広く人を集めて教育できないのかというご期待もいただくのですが、他方で、現在の経済状況の中で、それは国がすべきことなのか、独法がすべきことなのかという話も出てくるわけです。

そういう中で、自治体の方々、さらには地域レベルの業界団体の活動などとも連携しながら、どのようなやり方がいかに、さまざまな議論をして、具体的な解決策を考えていかなければいけないと思います。

(中島) 私ども情報産業にとっては、IPAにはいろいろな面で支援をいただき、たいへん頼もしい存在なのですが、組織改編が決まっていますね。結局どうなるのでしょうか。

(江口) 24年の1月に、IPAは26年の4月に産業技術総合研究所・経済産業研究所の2法人と統合するという閣議決定がなされています。基本的な方向はそういうことですが、新政権がどう考えるかによって、変わる可能性はあります。

ただ、われわれとしては、3法人の統合は今の段階では決まっていることですので、統合する中で、期待されている役割を効果的かつ実効性のあるものとして果たすにはどのような体制を築いていくかということについて、検討を進めています。非常に不確定な要素が多いのですが、いずれにしても、機能自身は重要な役割を担っていると考えています。

(中島) セキュリティについては、例えば中国では、人民解放軍の中にサイバー部隊が十数万人単位で構成されていて、これがかなり深刻なことをやっているかも

しれない。今は内閣官房が中心になって対応しようとしていますが、本来は情報課が表に立つべきところでもあるかと思います。情報課としては、セキュリティ対策についてわれわれにどのようなことを期待して、われわれは何をしたらいいですか。

(江口) 第一に、経済産業省としても、セキュリティ問題についてはさまざまな取り組みをしています。例えば、官民を挙げた情報共有が重要だということで、官民のパートナーシップを立ち上げたり、その輪を広げていくことなどです。

いろいろな情報を集約していくと、多面的な分析によって新たなことが分かります。例えば、時系列を追っていくと、何月何日に攻撃が多いとか、その日は何かの会議がある日だとか、国に対する攻撃があった後には特定の産業に拡大するということなどが分かってきて、次に気を付けることは何かが分かる。そういうことを情報発信していこうということです。

ただ、「次はここが危ない」となどと言うと、攻撃は当然そこを避けて違うところに行きますので、情報をどう発信していくかも難しいと思います。分析した結果を広く効果的に提供するようなスキームを、IPAをハブとして取り組んでいます。

さらに、従前からの取り組みとして、ソフトウェアの脆弱性対策も行っています。報告が上がってきたら、IPAやJPCERTなどの機関が開発者の方々との連絡を取り合って、その脆弱性をふさぎます。脆弱性があることを公表すると、それに対する攻撃がすぐに来てしまうので、パッチが提供された段階で公表するようにしています。

経産省が人民解放軍的なサイバー部隊を設けるというのは難しいと思いますが、産業界の方々との協力した形で、脆弱性の対策や情報の共有をリードしています。初めから完璧にソフトウェアを作るのは難しいですし、そもそもOSに脆弱性があることもあります。また、技術もどんどん変わりますので、ソフトウェア産業の方々も対応を強化していく必要があると思います。

(中島) その観点から、少し、オフショア開発に懸念を持っているのですが。仮に、僕がある国のサイバー部隊の指揮官で、例えば日本が攻撃対象であれば、日本のシステムの情報を集めて弱みを探すことを考えます。ところが、日本の企業がどんどんオフショアで自分の国に開発を出してくれていたら、日本まで行かなくて

も開発情報を盗むことができる。そう考えると、日本企業がオフショア開発を広げることは大きなリスクを抱えるのではないかと感じます。いや、すでにリスクを抱えてしまったのではないかと心配です。

(江口) そういう意味では、重要なデータを扱うシステムの開発方法については、きちんと考えなければいけないと思いますね。まさしく会長がおっしゃったとおり、システムの情報やそのコードが全部読まれていたりすると、非常に大きなリスクになりますから、その辺も意識しながら発注・展開を考えていかなければいけないと思いますね。

(中島) われわれがかねてから提案している「ITソフトウェア法」の中では、プログラムのトレーサビリティを掲げて、どこで誰がこのシステムをつくったかということをかなり詳細なところまで記述することを盛り込んでいます。法律的にそのようなものを作るのは難しい等々、いろいろな反対論があったのですが、セキュリティという緊急の課題を軸にすれば、トレーサビリティの持つ意味がよく分かるだろうと思うのです。

(江口) 誰がどう作ったかをトレースできるようにすることは、非常に重要なことと思いますが、法律で規制をかけていくことに対する考え方など、いろいろな問題が出てくると思うので、その辺については議論させていただきたいと思います。

(中島) もう一つ、スマート社会、エネルギーとITの融合という非常に新しい局面が迫っていると思うのですが、スマート社会に対しては、情報処理振興課の観点からどのような施策をお考えですか。

(江口) 冒頭に申し上げたとおり、ITをツールとして、エネルギーや交通等いろいろな分野をつないでいく中で、スマート社会を築いていく。ITを核にしてそういうものを促進するという展開をしています。

最近、NEDOでも実証研究の前段階のフィージビリティスタディをするプロジェクトを公募して18件を採択しました。被災地でも、ITを核にしてエネルギーや農業をつないでいくという実証試験を行おうとしています。実際の事例を積み上げていくことで、技術的な課題だけではなく、制度的な課題も出てきますので、「IT融合フォーラム」を立ち上げて、さまざまな面から検討を行うという取り組みをしています。

(中島) IT融合は、ソフトウェア産業にとって非常に



佐藤 達雄
JASPA会員
中央イメージテクノロジー研究開発協同組合 理事

大きな分野です。日本はパッケージソフトが出遅れてしまって、海外に比べるとスクラッチで作るものが非常に多いといわれますが、逆に、日本はそこが得意であり、日本の有利な点なのだという考え方もあるわけです。スマート社会は、まだパッケージができませんから、当分はスクラッチでいかなければいけない。これは日本のSI技術が生かせる新しい分野ではないかという感じがするのですが。

(江口) 組み込みソフトウェアなども、まさしく擦り合わせをしながら作るという意味では、それに非常に近いということではないかと思いますね。

(中島) それでは、これからは皆さんの声も聞きながら進めていきたいと思います。

まず、東日本大震災でいろいろと復興資金が出たにもかかわらず、これを十分に生かし切れていないのではないかと。細かい規制があって、復興資金がソフトウェア産業に回ってきていないではないかという意見も耳にしますが、木村さん、この辺について。

(木村) ITは、どうやら復興のお金の中から完全に外れているのかなと思います。たまたまある会社の復興をお手伝いしたのですが、電話も含めて、事務機も、パソコンも、IT関係は対象にならないということで、申請書から外しました。

4億円台の事業で、3億円ほど補助金が出たのですが、復興に5年ぐらいいかかるので、運転資金も必要で

明けておめでとうございます。

JITRAD

中央イメージテクノロジー研究開発共同組合

理事長 安達 幸詔
〒111-0053 東京都台東区蔵前 3-1-10 蔵前セントラルビル7F
URL: <http://www.jitrad.com/> TEL. 03-3866-0181

- (株)アーベルソフト
- (株)エヌ・アイ・エス
- (株)マイクロ・テクニカ
- (株)ラデックス
- (株)システム ツー・ワン
- (株)ステイング
- インターソシオシステム(株)
- (有)デベロッパゲート
- (株)ユーソフト
- ロジックエンジン販売(株)

- T2メディアパル(有)
- (株)エム・エム
- (株)Doing
- (有)ソフトニカ
- (株)セレノ
- (株)LSC
- (株)新華コンサルティング
- ニチカイ(株)
- (株)マトリックス
- (株)メディア・マジック

- (株)ウィズ
- J・Cホールディングス
- モブウェット(株)
- 桜木町法律事務所
- 木村労務法制事務所
- 山下税理士事務所
- 発明プロデュース協会
- 国際人材育成
- 大連中小軟件企業連合会

ビジネスの発展を グリーンITが支援します。

IT システム最適化	ウェブマーケティング	物流効率化	EC サイト構築
人材教育 / 研修	企業統合 / M&A	財務戦略	福利厚生サポート

グリーンIT協同組合 <http://www.green-it.or.jp/>
〒108-0074東京都港区高輪2-15-8 グレイスビル泉岳寺7F TEL03-3473-9774 FAX 03-3473-9825



小幡 忠信
JASPA専務理事
ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合 理事長

す。とにかく切り詰めなくてはいけない。まずは設備ということで、IT関係は欲しいけれども後回しになる。すぐにサービスを復旧させなくてはいけない役所関係からはオーダーが来たのですが、それ以外のところは一切出てこないのが現況です。

IT関係も、例えば東北電力が被災していますので、23年度、24年度の新規事業はゼロなのです。そういう関係で、回り回って2次被害もだいぶ出ています。

では働いている人たちが困っているかという、そうではなくて、ソフトウェア技術者は募集しても全く来ません。これは二つ原因があって、IT不況で、席がある人はそこにかじりつき、失業すれば他業種に移っていくということです。あれだけの被災の割にはつぶれている会社は少ないのですが、全体に不景気で、しかも人が足りないという二重苦に遭っているのが現況です。お金が来ても人も物もなく、復興がなかなか進まないのですが、3年先、5年先を期待しているという感じで、東北地区のIT環境は少し我慢をする時期なのかなと思っています。

(中島) 十分にお金が回っていないという感じがしているですね。東北電力のみならず、全国の電力会社が赤字になってきたものですから、システム発注が大幅に削減されています。非常に大きな発注元だったところが急に絞り込んでいるので、RubyやiPadの方はだんだん元気になってきているのですが、こちらは厳しい状況です。

佐藤さん、オフショアや人材育成の点について、どうですか。

(佐藤) 私は今、埼玉地区で情報関係の学生の面倒を見ているのですが、就職も困難だし、会社に入っても、そこに仕事がないのです。国プロや自治体が発注する仕事も、大手の冠企業に非常に安い値段で取っていかれるわけです。それで、国内の人材を使ってくれるのならまだいいのですが、オフショアで中国やインドに行ってしまうと、トレーニングする場がありません。今トレーニングしておかないと、技術が伝承されずに空白期間ができてしまうので、これは安全保障の問題と考えてもらわなくてはいけないと思います。

政府の規制などの仕組みはデフレ状況に合っていないのです。デフレでどんどん値段が安くなりますから、仕事を取っても、国内の人材を使ったのでは合わないということで、海外に回してしまうわけです。そこを止めて、昔の随意契約に戻すぐらいのことをやってもらわないと、今、子どもたちに仕事がない。これはもう安全保障の問題です。きれいな事は言っていないですよ。

アメリカでは、オバマ大統領がGMを救いました。普通の経済原理ならつぶれる会社です。WTOも関係なく、片方でトヨタもパッシングして、それでも、守るべきものを守った。国が、ソフトウェア産業はもう要らない、若者は介護をやればいいというなら仕方ないけれども、もしそうでないなら、無理やりでもいいから仕事を出してもらわないと困るのです。

これまでの主要な発注元であった家電産業や電力会社からの発注が減っている中で、今、正々堂々と予算で申請できるものは宇宙産業ぐらいです。政権が交代すれば多少は前向きになると思いますが、卒業する子どもたちにソフトを書かせる気があるのかどうかです。子どもたちは、せっかく大学でソースコードの書き方を習っても、書く場がない。われわれは過去にソースコードを書いた経験があるからまだいいですが、10年、20年たつと、教える者がいなくなります。ですから、今の30～40代の中堅のエンジニアが精魂込めて作れる仕事を出してもらいたい。彼らがそれを覚えて次の世代に伝承しないと、完全に空白期間ができて、大事な技術がどこかに行ってしまうので、国としても考えていただかないと困ります。

(中島) 従来技術の伝承という点で言うと、経済法則に任せればいいという問題ではありません。経済法則に任せると、瞬間的に即死してしまう産業があります。

(佐藤) 完全に酸欠状態です。窒息寸前です。

(中島) 回答はすぐには出ないと思いますので、時間を取って考えていただければいいのですが、そのほかに、新しい技術の習得ということで言うと、先ほど話題になったRubyなどがそうです。小幡さん、大阪での取り組みはどんな感じですか。



石渡 辰夫
JASPA副会長
静岡県ソフトウェア事業協同組合 理事

(小幡) 島根で開催された「Ruby World Conference」に、Rubyのメンバーでバスを1台仕立てて行きました。昨年度も行きて、会員が徐々に意識を高めていくということでは、非常に良かったと思います。

われわれは、局のご支援もいただいて、Rubyビジネス推進協議会を二つの目的で設立しました。一つは、Rubyアソシエーションが標準化や教育を担うのに対して、ビジネスをやること。もう一つは、普及です。現実には、Rubyでの仕事は関西では少ないです。協議会に参加するメリットよりも、育成を考えているわけですが、どうやって仕事を引き出すかを考えたときに、せっかくオープンソースなので、自治体に積極的に使っていただきたいのです。

まつもと先生に言わせると、生産性が10倍上がるそうですが、海外との競争に勝つには2倍で十分です。それだけ生産性が高くて、コストが下がるといことであれば、自治体に積極的に使っていただきたい。お金は出なくても、支援の一つとして、省庁も含めて、地方自治体が積極的にRubyを使うように仕向けていただく政策があれば、もう少し元気になるのかなという気がします。

(江口) コスト以外にもいろいろあると思いますが、実際にどう効いてくるのか。具体的に事例が出てくると、各自治体も採用しやすくなるでしょうし、政府全体でもそうだと思います。そういう意味では、松江とか島根の取り組みで何が起きたのかをきちんと見て、これを広げていくことが必要だと思います。

(小幡) 島根県の予算管理システムの事例が発表されています。他府県でやっている事例を、われわれが手を組んで関西でやろうというお話はしてきました。それから、徳島県でJoruriというシステムを作った方々と組んで、関西でそれを普及させようという話もしています。そういう横通しをできるというメリットがありますので、あとは何か政策的にバックアップしていただきたいと思います。

基本的にコストが下がれば、自治体にとって絶対にメリットがありますし、ソフトウェア業界にとっても、日本発の言語を積極的に使えます。省庁と地方自治体の違いはあるでしょうが、積極的に考えていただきたいと思います。

(江口) 事例を積み上げていくことがまず一つだと思いますし、普及させていくやり方もいろいろあると思いますので、知恵を出しながらやっていく必要があると思いますね。

(中島) 米国の場合は、コンピュータ産業や情報産業はほとんど国防総省の予算で育て、成熟して、次の技術に取り掛かると、成熟した技術は民間に開放してくれますが、日本はそういうエンジンになるような機関がありません。今までは、民間の市場、1億数千万人という人口がエンジンとなっているいろいろなを発注してきたのですが、そこが冷え込んで、主導すべきエンジンがなくなってしまいました。その代わりに、自治体が発注主となって方向性を決めてほしいのです。ばらまきではなく、ここというところに焦点を決めて発注するように啓蒙してもらえないかとい

うことです。情報処理産業の振興という観点から言うと、そういうことがあり得るのではないかなと思うのですが。

(江口) 情報産業、ソフトウェア産業だけではなくて、日本の新しい技術をどう育てていくかという全般の問題なのだと思います。

私も、技術政策をやっている中で、特に新しい技術、テスト的なものも含めた調達を政府が行えないかという議論を何年もしてきたのですが、政府の調達に対する考え方は、いかに安くいいもの、かつ実績のあるものを使うかということです。なかなかそこを突破できないのですが、新しい技術の利用をもっとやっていく必要があります。

スマートシティも、みんな、出来上がったらいいとは思っています。けれども、実際にそうなら何が起きるのかというのは分かりません。やはり国民に実証して見せていくことが重要で、それも、実証したことによって広げていくという意味を持って、国全体としてやっていく必要があります。

これまでの予算の考え方は、人・技術は国が使用し、開発のところは補助をする、さらに実用化のところは企業にお任せするという方向だったと思いますが、そこの議論をもう少し深めて、実証を含めて、全体としてどう回していくのか。実証を見せることによって初期の市場がある程度できると広がっていくますし、それに対しての評価もできるので、そういう

ところにお金をうまく使えるような仕組みに変えていく必要があると思います。

(中島) 技術全般と情報・ソフトウェアの開発に共通なのは、かつては国の組織以外に非常に巨大な民間企業や半官半民の企業があって、そこが日本の技術開発を支えてきたことです。電電公社、国鉄、最近までは電力が大きな原動力でした。ところが、電電公社は通信市場開放で市場競争にさらされて、開発投資をどんどん減らした。国鉄も、開発投資は減らして収益力を高めるところに焦点が当たってきた。電力は、世界で一番高い電力料金を支払いながら、その資金が技術開発やソフトウェア開発にも随分回ってきたと思うのですが、その3番目の柱も今、危うくなっている。市場開放で活性化したメリットも大きいのですが、開発能力が低下したという影の面もあった。現実が開発力低下ということになっているので、民間が産業を育てるのだというアングルだけではどうも濟まない。どこか、国や公共機関が力づくでも産業を育てるための発注をしなければいけない状況に差し掛かっているのではないかと感じるのですが。

(江口) ソフトウェアは技術を支えるわけですから、まさしく新技術という見方をすると、今後の展開の在り方を考えていかなくてはいけないと思いますし、硬直的なところを変えていく必要があると思いますね。そういう中で、さまざまな実証の取り組みをし



林 知之
JASPA参事
KT-NET運営委員会 委員長

ていくことだと思います。

(中島) 石渡さん、FAのアングルから、今の状況をどう見ておられますか。

(石渡) ファクトリーオートメーション、工場の製造ラインというのは、単品ものが多いので、Rubyなどを使ってということではなくて、どちらかというと機械言語に近い方です。ですから、確かにリーマンショックのときは影響されましたが、今のところ、景気が少し冷え込んできた中でも、いい方向に行っています。ただ、人が育たないという問題はどこも同じですね。

お客様のための ICTサービスカンパニー TSH 東京システムハウス株式会社	
KT-NET 会員募集中 <i>KDDI研究所の技術を100社のベンチャーとビジネス化!!</i> ◆商材提供!! 最先端の研究、技術情報が届きます。 ◆売上貢献!! 会員限定の案件情報 (アプリ開発、組込み系、派遣など) ・KDDIグループ 及び、東京システムハウス・会員企業からの案件情報 ◆情報提供!! 月例の先端技術の勉強会、販路開拓の交流会 http://www.kt-net.jp/index.shtml ←先ずこちらを。 ■お問合せ 中井・原口 TEL 03-3493-5761 kt-net@tsh-world.co.jp	レガシー資産をクラウドで レガシー資産移行ツール「MMS Tools」とクラウド上での実行基盤「AUBASE」をご利用いただくことで、レガシープラットフォームからの脱却とクラウド環境への資産移行を低価格で実現できます。 ■MMS+クラウド Webサイト: http://www.tsh-world.co.jp/mms/mmscloud.html ■お問い合わせ TEL:03-3493-4604 E-mail:mms@tsh-world.co.jp MMScloud
TOREPAS 「つかえる」システムを実感してください! 食品製造業の品質情報管理業務のオールインワンパッケージ『TOREPAS』では、「つかえる」・「つながる」・「つきあえる」のコンセプトの元、品質管理部門における客先書式の規格書作成、原材料表示作成から開発部門における試作品情報管理、栄養計算などの業務効率化を図ることができます。 ■TOREPASホームページ http://www.tsh-world.co.jp/torepas/ ■お問い合わせ TEL:03-5436-3341 E-MAIL: torepas@tsh-world.co.jp	【会社概要】 設立／1976年11月 資本金／1億7990万円 従業員数／170名 代表者／代表取締役 林 知之 売上高／24.7億円(2011年10月実績) http://www.tsh-world.co.jp/ 【交通】 本社／JR山手線、都営浅草線、東急池上線五反田駅徒歩10分 〒141-0031 東京都品川区西五反田7-1-10 ユーズワンビル 電話：03-3493-4601 FAX：03-3493-7916



石井 一二

JASPA顧問
首都圏ソフトウェア協同組合 顧問

われわれの業界も、募集をかけても全然人が来ないという時期がありましたので、国の施策をぜひお願いしたいと思います。

(江口) 私は働き始めて二十数年たちますが、僕らのころは、情報系は非常に人気があった学科なのです。ところが今は、「生命情報〇〇」などいろいろなものをくっつけた名前にして学生集めをしているほど、人氣が落ちています。そういう中でどうやって関心を持ってもらうか、働く場をどうやってつくっていくかが重要だと思います。

さらにFAという話にいくと、少し前までは、工場で使うソフトウェアには、外部からのセキュリティの問題は全くないと考えられていました。しかし、イランのウラン濃縮施設へのサイバー攻撃以降、そのようなものも考えて、新しい知識なり技術なりを埋め込んでいかなくてはいけないということになっています。経産省はその辺にも取り組んでいます。

(中島) 林さん、今、課題に感じているところはありますか。

(林) たくさんあるのですが、絞って言うならば、やはり産業育成でしょうか。調達という、どうしても無駄をなくすという発想になるかもしれませんが、産業育成のための投資という観点からもっとお金を出してほしいのは、研究開発の分野だと思います。ソフトウェア産業や情報産業というのが古いなら、IT産業などの言い方で、これからの分野として育てて、リーディング産業にしてほしいという思いが一番強いです。われわれ業界も、下請け、労働集約型から抜けだして、付加価値を生み出す。そのために、特にこういう時代ですから、日本独自の技術や商品・サービスを国として育てる施策に、もっとお金を使ってほしいと切に思います。

(江口) そういう意味では、科学技術基本法で、研究開発に一定額を投資しようということなどが決まっています。世界的に見ると、民間も含めた開発投資額は、日本は大きい方なのです。それに対して、政府が出している部分は少なく、一時期はGDPの1%を目標に出していたということだったのですが、残念ながら伸びていません。ただ、研究開発への投資は重要なものだという位置付けで投資しています。

では、IT周りはどうなのかということですが、IT周り

はすべてに効いてくるのだと思っています。IT融合で実証研究に投資しているのは、まさにその一環だと思いますし、iPS細胞やバイオ関連の研究におけるデータ解析はコンピュータでやるわけで、そういうところに研究開発要素があるものとして資金が流れています。直接の産業振興ではないかもしれませんが、研究開発を通じた技術力の向上という意味では、全体の予算としてやらせていただいています。まだ不十分なのかもしれませんし、もっともっとというご期待なのかもしれないので、いろいろ連携しながら頑張っていきたいと思っています。

(林) もう少しスピード感を持って進めてほしいですね。われわれの業界で期待の大きいマイナンバーなども、最初は社会保障と税の分野で始めて、3年たってから民間利用を検討し始めるといことですが、最初から民間に開放して、問題が出たら問題をづぶしていく。そういうアプローチに変えていくべきではないかと思

います。(江口) 何でも完璧にしないと制度自身が始められないということで、議論ばかりやっているのが現状です。それよりも、とにかくやってみて問題があったら解決していけばいいではないかとよく言われるのですが、われわれとしてもなかなか変わらない歯がゆさがありますので、そういう意識を持ち続けてやりたいと思います。

(中島) 個人情報保護の問題で、Pマークよりももう少しハードルを低くした。しかし品質の基準は高く、コストがあまりかからないというJAPICOマークを、石井先生が中心になって進めておられて、われわれJASPAも全面的に協力しています。これの普及をできるだけ図りたいということですが、現状と、課題があれば、お話しいただけますか。

(石井) マイナンバーの話にも関係しますが、個人情報に関して、JIS Q 15001や経済産業省のガイドラインをクリアした基準でそういうことをやっておりまして、徐々に世間のご理解が高まっています。

この機会に江口課長に一つだけ聞いておきたいのですが、トヨタがリコールを起こしましたね。結局あれも、造ったところの責任を問うということを発端にしています。ソフトウェアを誰がどうやって、どこに責任があるかという問題は、避けて通れない大きな問題だと思うのですが、ITソフトウェアの可視化を実現するための限界について、どのようなご意見をお持ちでしょうか。

(江口) 可視化ということをどのようにしてやっていけばいいのか、どのように義務付けてやっていくのかという問題は、当然出てくると思います。一定の契約の中でやっていくようなやり方もあると思いますし、極端な話、法律でというやり方もあるのかもしれません。ただ、なるべく規制ではないやり方を目指すべきではないかと思っています。目に目に変わる状況に対応できるように、やりやすく、かつ効果があるやり方を模索していくべきだと思います。

ただ、可視化をして、誰がどう責任を持って対応していくのか。最後は、消費者との関係では最終製品を出した人が責任を持つという形にならざるを得ないのか

もしれませんが、契約の中でどういことを担保していくのか。そこは一定のルールを決めてやっていくことが重要ではないかなと思います。やり方については、いろいろなど議論があると思います。

(中島) われわれも、難しいところがあることは認識しながら議論をしているのですが、ITソフトウェア法推進委員会の委員長は眞杉がやっておりますので。

(眞杉) ソフトウェアに関しては、業界のルールを作ろうとしていますし、モデル取引・契約書を作ったり、経済産業省が告示を出していたり、いろいろなものがあります。しかし、大企業は一部は取り入れるけれどもあとは独自でし、中小企業は全く知らないという状態です。やはり何か一つ要になる基準の法律が必要なのではないかという発想で進めているわけです。

そのキーは何かというと、ドキュメントにどの所属の者がいつ作ったのかを記入しておく。それによって、トレーサビリティも確保できるし、責任を持ってソフトを作る風潮にもなる。サインした人間は、レベルをどんどんアップしなくてはいけないだろうし、それがうまくいけば認められることにもなるので、すべていい循環に入っていくのではないかと。

コードサイニングという自動的な書き方を採用するのも、今後の検討材料の一つだと思いますが、ソフトウェア法で最低限、プログラムを誰が作ったかを登録できれば、大きな石を投じたことになるのではないかという議論をしているところ

です。(中島) 要望の前に業界で一致してくれと言われませんが、大手ベンダーはそういうことをやりたくないもので、一致できないのです。しかし、これは、社会が安全な情報システムを運用するためにはどうすればいいかという話なのです。

業界にとっては、自分たちに不利だから、できるだけやりたくないところです。ソフトウェアは一般の人の目にすぐ見えるところにはないので、なかなか賛同を得られません。しかし、われわれは、自分たちのためではなく、社会が情報システムに対する信頼性を失わないためにやるのだという思いなのです。

(横尾) 信用のない業界になってしまったことが、この20年の一番の問題です。

現状、トレーサビリティのないものはありません。な



眞杉 幸市

JASPA監事
首都圏ソフトウェア協同組合 常務理事

ぜソフトウェアだけがそうならないのか。それは目に見えないからだというけれども、実は結構、目に見えるのです。

よくバグの話なども出てきますが、きちんとチェックをして、バグのないものを世の中に出していくようにしなければ駄目なのです。

では具体的にはどうすればいいのかというときに、情報処理促進法の中に調査簿がありますが、あれを進めて、すべて登録させたらどうなのだろうと。今、世の中で動いているシステムを全部登録しても、幾らの量にもなりません。今の時期からいろいろなソフトウェアを登録させておけば、例えばサイバーテロを受けたときに、どこが脆弱なのかをいつでも調査できるわけです。そういうところから始めることができそうな時代に、もう入っていると思います。

例えば、政府調達や地方自治体のものは、そういうものに預けておく。その中にコードサイニングもしておきます。システムの中には本来はよその国でやってもらいたくないものが、いっぱいあるはず。値段が安いからといって海外に出すというのは、本来、国内で回るはずの税金をわざわざよその国にあげているような話ですから、そういうことも含めて見えてくるはず。そうすると政策も打ちやすくなるでしょう。

国も自治体も、自分たちがお金を出すわけですから、どんどん出てくる新しい技術もウォッチできます。その中で、ここにはこういうお金を付けてもいいのではな

いかとか、人を育てるためのお金も一緒に付けて、別予算でやってみるとか、今までとは違ういろいろなことができるのではないかなとも思います。

(江口) 先ほどの石井先生のお話も含めてトータルで考えていくと、ソフトウェアの品質をどうやって担保していくのか、その仕組みをどうやってつくっていくのかということだと思います。一般的に考えると、ソフトウェアの品質確保の在り方というのは、ISOやJISなどを含めて標準化があるので、そのようなものを根拠にしつつ、調査簿の話など、そういう仕組みをトータルで考えていった場合にどういうやり方がいいのかを、少し具体的に議論したいと思います。

新しい法律を作るよりも、今ある仕組みにプラスアルファして、足りないものは作りながら、標準化も含めてきちんと進めていくことによって、より効果的なやり方が模索できるのではないかとというのが、今の僕の気持ちなのです。サイニングなどは、そういうところでできる話だと思います。いずれにしてもこの場で結論が出るわけではないので、その辺も含めて、いろいろと議論していきたいということかと思います。

(眞杉) 国が発注するときに、人材の問題、進め方の問題、セキュリティの問題などを担保するためにこういう条件で発注するというような、民間の参考になるような出し方を是非してもらいたいと思います。

(江口) きちんと標準化がなされれば、そういうものを敷くことはできます。それが国際標準になればなる



横尾 良明

JASPA事務局長

ほど、きちんと国際的なルールの中でできることになりますので、足りないことはそういうものを作っていく方向で模索していくことはあり得ると思います。

(眞杉) マイナンバー制導入の際には、そのソフト開発の発注は日本国内に限るというようなことをしていただいて、中小企業の仕事の確保をしてほしいと思います。

(江口) そのようなことも含めて、発注者側と議論していきたいと思います。

(中島) それでは、座談会はこれで終わりにしたいと思います。今日はありがとうございました。

DNVは、1864年にノルウェー・オスロにて設立された「人命・財産・環境の保護」を目的とする第三者認証機関です。あらゆるリスクをマネジメントする先駆的企業であり、全世界10,000人のスタッフが、100カ国300オフィスにてサービスを提供しています。

認証登録実績全世界70,000件、国内2,500件を誇る世界のリーディングカンパニーとして知られています。

リスクを監査し、経営改善を果たしながらISO取得。環境を守り、品質を守り、あなたの会社を守ります。

■ISO9001取得で期待される効果

- a. 顧客志向の品質マネジメントシステムの構築（顧客満足度の向上）
- b. 文書・記録の整備が進み属人的な対応から組織的な対応へ
- c. 顧客仕様の明確化による不採算案件の増加への歯止め
- d. 社外に対するアピール / 社員の意識改革

■ソフトウェア業界におけるDNVの実績

- 株式会社 日立製作所 情報・通信システム社 IT プラットフォーム事業部
- 伊藤忠テクノソリューションズ様
- ピーエスピー様
- 首都圏ソフトウェア協同組合様

(一部抜粋)

いま、企業にもとめられているもの。それは、企業価値を高める「経営システム」と「リスク管理能力」

www.dnv.jp

DNV ビジネスアシュアランス ジャパン

神戸事務所 (本部) 〒651-0087 神戸市中央区御幸通4-2-20 三宮中央ビル9F TEL 078-291-1321 FAX 078-291-1329

横浜事務所 〒231-0062 横浜市中区桜木町1-1-8 日石横浜ビル14F TEL 045-683-1406 FAX 045-683-1407

北九州事務所 〒800-0024 北九州市門司区大里戸ノ上1-5-32 木村ビル TEL 093-372-2177 FAX 093-372-2177

お問い合わせはe-mailで。 japan.info@dnv.com

ホームページにて、各種規格の詳細を記載しておりますので、ぜひご覧ください。 www.dnv.jp/



全国ソフトウェア協同組合連合会(JASPA)では、ITソフトウェア法制定に向けて国会議員や監督省庁である経済産業省商務情報政策局情報処理振興課の皆様と議論を重ねて来た。今、日本のITソフトウェアは大きなリスク(危険)を内包している。昨年起きた「なりすまし」による容疑者の誤認逮捕等は世間の注目を大に集めた。特に医療や自動車の分野ではソフトウェアの安全が生命の安全に直結するため、その重要性は増すばかりである。それらの不安の解消に向けて「ITソフトウェア法推進委員会」を設立し、取り組んできた経緯を振り返り「なぜ、今、ITソフトウェア法」なのかを探ってみたい。

※「ITソフトウェア基準法」はより親しみやすい名称を委員会で検討した結果「ITソフトウェア法」として名称を改めました。

ITソフトウェアの開発や運用は、最先端の技術で実現されている半面、いつ障害や事故が発生してもおかしくないような脆弱さを内包している。開発においては「要求された機能を満足できない」、「約束した期限に完成できない」といった問題が日常的に生じているのが現実である。いったん稼働した後でも設計上の不備などから障害を起こし機能停止してしまうことがしばしば起こりうる。国の情報システムでさえ、特許庁や国会図書館、国税庁の基幹システムが開発に難渋した(現在もしている)事例がある。東京証券取引所の機能障害や、メガバンクのオンラインダウンは、経済的・社会的に重大な損害をもたらしたトラブルの代表的な事例である。

■過去のシステムトラブル事例

- ・特許庁システム開発トラブル;開発仕様の未達成と開発の遅延
- ・貿易保険システム開発トラブル;開発仕様の未達成と開発の遅延
- ・みずほファイナンシャルグループ大規模システム障害、振込・ATMトラブル;システム機能、システム管理等に問題
- ・ファーストサーバのサービス障害・データ消失;誤ったプログラムの実行

■ITソフトウェア法推進委員会メンバー

眞杉 幸市	(委員長)	JASPA監事	首都圏ソフトウェア協同組合	常務理事
岡積 正夫		JASPA顧問	グリーンIT協同組合	理事
小口日出彦		JASPA会員	グリーンIT協同組合	理事
守田 徹		JASPA広報委員長	グリーンIT協同組合	理事長
篠原 博		JASPA会員	グリーンIT協同組合	会員
横尾 良明		JASPA事務局長		
石井 一二		JASPA顧問	首都圏ソフトウェア協同組合顧問	
青谷 哲也		JASPA参事	ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合	副理事長
秋田 忠之		JASPA会員	首都圏ソフトウェア協同組合	理事
太田 貴之		JASPA理事	宮城県ソフトウェア事業協同組合	理事
林 知之		JASPA参事	KT-NET委員会	委員長
前川 徹	(オブザーバー)	一般社団法人コンピュータソフトウェア協会		専務理事
木内 里美	(オブザーバー)	株式会社オラン	代表(元大成建設 C I O)	

- ・法務省「在留カードシステム」で障害
- ・Twitterにアクセス障害;カスケード型のソフトウェアバグ
- ・NTTドコモ国際ローミングサービスシステム障害
- ・イー・アクセス通信障害;ソフトウェアの不具合、操作ミス
- ・東京証券取引所相場情報配信サービスシステム障害;ソフトウェアバグ、運用ミス
- ・Gmailトラブル
- ・WiMAX通信障害;センター設備のバグ
- ・日本航空チェックイン・システム障害
- ・気象情報配信システム障害
- ・JCBカード関連サービス障害
- ・全日空空港システム障害
- ・東京証券取引所新派生売買システム障害
- ・住友信託銀行システム障害
- ・三菱東京UFJ銀行システム統合に伴うトラブル
- ・信託中央金庫システム障害
- ・首都圏16鉄道の自動改札機システム障害
- ・ゆうちょ銀行、民営化・分社化後のシステム障害
- ・SkypeのIP電話サービス障害
- ・全日本空輸の国内線システム障害
- ・社会保険庁の年金システム障害
- ・totoの販売システム障害
- ・JR東日本・東海・西日本の予約サイト障害
- ・PASMOシステム障害
- ・新生銀行勘定系システム障害;データベースに障害

国家戦略として情報通信技術戦略を展開しようとしている今、情報システムの範囲は生活・医療・教育といった分野に広がろうとしている。ITソフトウェアのトラブルが国民の命や生活を脅かしかねない時代に入っていると言える。

■ITソフトウェア業界の基準となる法律の重大な必要性

ITソフトウェア業界は、建築・建設分野によく似た構造を持つ。建築・建設分野では、建築基準法・建設業法・建築士法などの法制によって国民に対して最低限の保証を与えている。ところが、ITソフトウェア分野には同様の法制は存在しない。この違いが生じた原因は、建築・建設に比べてITソフトウェアの歴史が浅く、しかも先端分野として発展し続けてきたため法制が進化に追いついていないというのが実情である。

法制が施行されてから半世紀以上が過ぎた建築・建設分野でさえ、「耐震偽装」のような致命的問題が依然として生じるのだからITソフトウェアにも法制の枠組みが必要であることは明白である。国民に対する保証がないままITソフトウェアを放置することはあまりにも危険である。

従来、民間レベルのITソフトウェア開発・運用においては、問題が発生すると「やり直し」や「金銭的な和解」によって解決してきた。しかし、国家的・社会的な情報技術の利活用の時代にあってはやり直しや金銭的な和解によって解決し得ない問題が生じている。「週7日24時間サービスを提供する電子行政システム」や「医療サービスシステム」に障害が起こってはならないし、「教育」や「国民情報管理」のシステムに瑕疵や情報の漏洩があってはならない。

日本にとって安心・安全な情報通信システム(社会)を実現し維持していくための“前提”として「ITソフトウェアの開発・運用の基準」となる法制が必要である。

ITソフトウェアの基準となる法律を策定してもらう為に再三、国会議員や経済産業省情報処理振興課に陳情をしてきた。

■今までの歩み

平成21年12月2日	高橋 千秋	経済産業大臣政務官を訪問し要望書提出
	細野 豪志	民主党副幹事長を訪問し要望書提出
平成22年8月10日	高橋 千秋	経済産業大臣政務官を訪問し要望書提出
	吉田 おさむ	民主党副幹事長を訪問し要望書提出
	菊田 真紀子	民主党副幹事長を訪問し要望書提出
平成22年9月1日	桜井 充	民主党政策審議会議長を訪問し要望書説明
平成22年12月22日	情報処理振興課	下田 裕和 課長補佐と打合せ
平成23年2月25日	情報処理振興課	下田 裕和 課長補佐と打合せ

平成23年7月12日	情報処理振興課	朝倉 大輔 課長補佐と打合せ
平成23年8月30日	情報処理振興課	朝倉 大輔 課長補佐 当組合事務所来訪
平成23年7月27日	情報政策課	河野 太志 課長補佐と打合せ
平成23年8月17日	中山 義活	経済産業大臣政務官を訪問し要望書提出
平成23年8月19日	北神 圭朗	衆議院議員を訪問し要望書提出



平成23年8月30日	情報処理振興課	朝倉 大輔 課長補佐と打合せ
平成23年9月6日	情報処理振興課	朝倉 大輔 課長補佐 当組合事務所来訪
平成23年11月30日	情報処理振興課	朝倉 大輔 課長補佐と打合せ



平成24年6月6日	森木 利治	参議院議員を訪問し要望書提出
	小宮山 泰子	衆議院議員を訪問し要望書提出
	小川 勝也	衆議院銀を訪問し要望書提出
平成24年6月6日	中根 康浩	経済産業大臣政務官を訪問し要望書提出



経済産業大臣認定 認定個人情報保護団体 経済省ガイドライン・JISQ15001 基準準拠



みんなで守ろう個人情報

個人情報保護認証

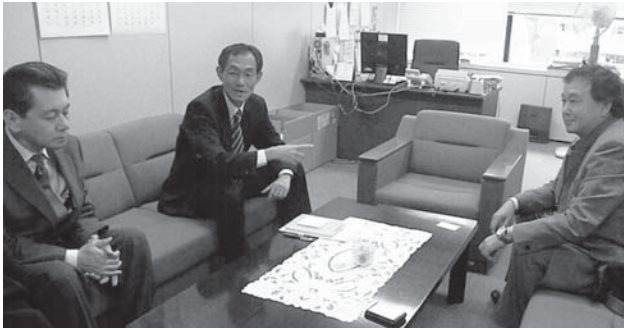
認定官報掲載 第 5627 号 平成 23 年 8 月 26 日

一般社団法人 日本個人情報管理協会
代表理事 石井 一二

〒102-0083 東京都千代田区麹町 4-5 麹町アネックスビル TOJ201
TEL：03-3262-5151 FAX：03-3239-7585
URL：http://www.japico.jp e-mail：japico5151@japico.jp

- ・スピーディな審査
- ・リーズナブルな価格
- ・分割払い可能

平成24年11月14日 商務情報政策局 中山 亨 審議官と打合せ
情報政策課 三又 裕生 課長(政策調整官)と打合せ



■「ITソフトウェア法(仮称)」を制定すべし

我々は、長年にわたってソフト開発・運用上の大小さまざまな問題に直面し解決にあたってきた経験から、国民に対する安全・安心保証の前提となる「ITソフトウェア法(仮称)」を制定することを提案したい。

「ITソフトウェア法(仮称)」は、ITソフトウェアの開発と運用に携わるすべての立場(発注者側も受注者側も含む)の者が、品質・安全・信頼を実現するための共通の土台となる法制である。

ここではごく基本的な必須要素を挙げるにとどまるが、本ソフトウェア法が一刻も早く成立し、国家戦略に沿った情報システムをはじめ、日本のあらゆるITソフトウェアに適用されることを期待する。

＜ITソフトウェア法(仮称)の必須要素＞

ITソフトウェア法では、下記のことを規定します。

- ①ITソフトウェアの開発と運用の工程(プロセス)を“共通のフレーム”として定める。
- ②各工程で必ず作成すべき設計書などの資料(ドキュメント)を定める。
- ③資料の作成(追加／変更)にあたっては、日付、作成責任者の氏名・所属、監修責任者の氏名・所属、変更履歴等の記述を定める。この時の作成責任者や監修責任者は情報処理技術者試験の高度試験の合格者やITコーディネータ、または技術士(情報工学)であることが望ましい。
- ④資料(ドキュメント)は、一定期間の保管を義務付け、関係者が必要に応じて閲覧できるようにする(登録制度)。



■ITソフトウェア法(仮称)の狙いと効用

このITソフトウェア法により、ITソフトウェアの開発における工程の一貫性・整合性や、取引内容の透明性が確保できる、ITソフトウェア開発や運用を専門組織や専門家(会社や個人)に頼む際の手続きを標準化し統一できる、①と②を通じてITソフトウェアを可視化・可触化する、の三つを目指す。

三番目の「ITソフトウェアの可視化・可触化」を実現できることが、本法の大きな効用となり、ITソフトウェアの品質・信頼性・安全性を担保することにつながる。

ITソフトウェアの開発や運用にあっては、「ITソフトウェアが目に見えない・触(さわ)れない」存在であることが、さまざまな問題の原因となってきた。ソフトが注文通りに動かない、いつまでも完成しない、障害が発生し損害を被った——といったトラブルが法廷に持ち込まれた事例は数々ある。しかしながら、各種各様の様式で記述された設計書やプログラム記述を法廷で検証することは困難を極め、「なにを注文したのか」「完成したのか／未完成なのか」といったごく基本的な状態の特定すら不可能なケースが多い。弁護士や裁判官にしても、拠り所となる法理・法源が不定では審理の進めようもなく、裁定の下しようがない。



ITソフトウェア法の制定によってITソフトウェアの「法による可視化・可触化」が図られ、問題の多くが解決するものと信じる。

ITソフトウェアの発注者と受託者の関係だけでなく、元請けから下請けまで多層にわたる供給者間の取引においても非常に有用な基準が規定されることになる。

ITソフトウェアも人間が作るものである限り、必ず間違いや不備を避けられない。それでも、本ITソフトウェア法があることによって、問題が生じた時に原因がたどれ、責任の所在を明らかにする手がかりが得られること(トレーサビリティ)——このことが技術とは独立した大きな進歩となるはずである。

JASPA組織概要

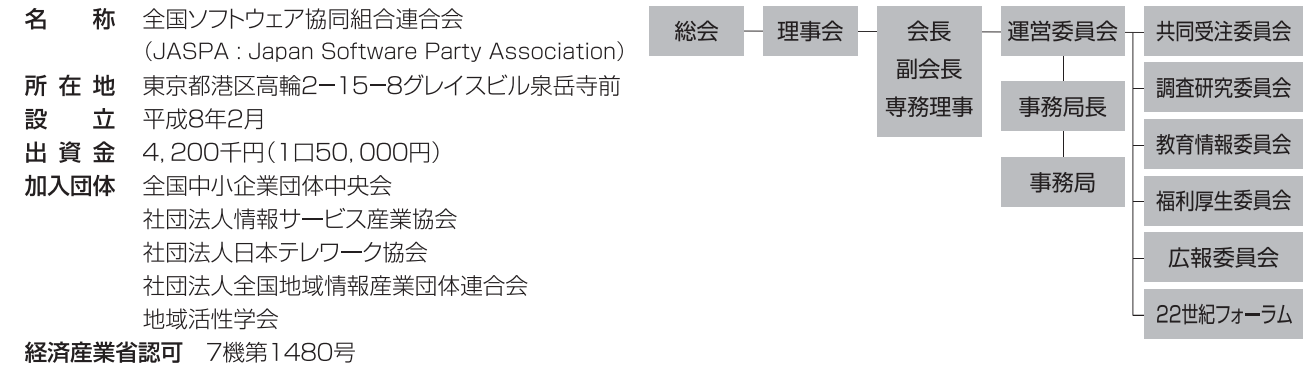
■組合員名

北海道ソフトウェア事業協同組合	代表理事	朝倉 幹雄
宮城県ソフトウェア事業協同組合	代表理事	木村 裕
埼玉ソフトウェア事業協同組合	代表理事	町田 辰夫
首都圏ソフトウェア協同組合	代表理事	中島 洋
グリーン IT 協同組合	代表理事	守田 徹
ソフトウェア事業協同組合	代表理事	磯崎 澄
電算ソフトウェア協同組合	代表理事	佐々木賢生
中央イメージ・テクノロジー研究開発協同組合	代表理事	安達 幸詔
静岡県ソフトウェア事業協同組合	代表理事	村松 克己
関西コンピュータ技術協同組合	代表理事	杉山 貴規
広島県西部情報サービス協同組合	代表理事	岩田 洋三
ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合	代表理事	小幡 忠信
沖縄県ソフトウェア事業協同組合	代表理事	小渡 玠

(賛助会員)

K T - N E T 運営委員会	委員長	林 知之
社団法人全国地域情報産業団体連合会	会長	中村 真規

●協同組合連合会概要



●事務局所在地

〒108-0074 東京都港区高輪2丁目15番8号 グレイスビル泉岳寺前
TEL 03-3473-9822・FAX 03-3446-4180 E-mail : jasper_info@jaspanet.or.jp

■保険事業

「安心」をカタチにする。それが私たちの仕事です。

万一の時に備える保険は、私たちの暮らしにとってはなくてはならないものです。しかしながら保険は目には見えない商品ですから、ご自分に合った保険選びに苦労される方も多いのではないのでしょうか。佐川アドバンス保険事業部は、損害・生命保険代理店として皆様の身近な保険選びのパートナーとして「安心」をカタチにしてお届けします。

■旅行事業

社員旅行や個人旅行などの各種旅行商品の企画・販売だけではなく、入社式や運動会などの大規模イベントから、各種セミナーや少人数宴会まで、「旅行・イベント」のエキスパートとして幅広くサポートします。格安旅行や介護旅行などの独自商品をWEBサイト「イッテコット」にて販売しています。

http://www.itteco.jp/

■商品開発事業

『あったらいいな』そんな思いをカタチにして皆様へお届けいたします。通販サイト「カットコット」においては、皆様に笑顔をお届けするために、全国から選りすぐったこだわりの商品・からだに優しい商品をご紹介させていただいております。

お取り寄せグルメ、産直通販のカットコット
http://www.cattoco.jp/shop/

SGホールディングスグループ

佐川アドバンス株式会社

06-6233-8880(代) http://sg-advance.co.jp/

JASPA 会員組合の紹介コーナー

NEWS

東西南北レポート

北は北海道、南は沖縄まで全国に広がる

JASPA 会員をご紹介します



北海道ソフトウェア事業協同組合

理事長 朝倉 幹雄

厳しい経営環境に置かれていますが、組合員相互の情報交換を積極的に進め技術動向やビジネス動向をウオッチしつつ、既存ビジネス分野はもとより新規分野のビジネス開拓に取り組んでいきたいと考えています。

皆様方のご支援、ご鞭撻をよろしくお願いいたします。

会員企業

(株)アイティエス札幌事業所
(株)エクサネット
(株)SOC総合研究所
コペル(株)
スマイル(株)
(株)ハルソフト

(株)ヴァックスラボ
SOC(株)
SOCパートナーズ(株)
(株)シーエスアイ
日本SE(株) 北海道支店

理事長 朝倉幹雄

副理事長 佐藤光一、杉本恵昭

理事 田村匡、枝並誠治、岩本守晃、河原健光

監事 古谷雅代、木下秀美 事務局長 下館繁良

住所 〒004-0015 札幌市厚別区下野幌テクノパーク1-1-12
TEL 011-899-6211 FAX 011-899-6212
<http://www.socnet.jp/hsc/>

宮城県ソフトウェア事業協同組合

理事長 木村 裕

☆MISPA 事業内容☆

- 共同受注
- 共同販売
- 共同研究・開発
- 情報交流
- 各種イベント・行事等

震災を乗り越え

組合員の拡大を目指す

当組合は、長引く不況と震災の影響で組合員数が減少しておりましたが、平成22年度より始めたビジネスモデル、組合の組織を利用し、産廃業者向けのシステムをきっかけとして、入会者や、入会を検討している企業が出てきております。平成25年度は組合員拡大を目指し、又、今迄の活動（組合員のノウハウの垣根を取り払い、共通の開発環境の基での協同販売・協同開発を進める）を続け、ビジネスチャンスを創出し、実績を上げることを目指しております。

理事長 木村 裕／専務理事 柴田信幸／理事 浅野悦司／理事 高橋義信／理事 猪又正明／理事 太田貴之／監事 廣川憲樹

☆会員数は賛助会員、特別会員を含め11社です☆

住所：宮城県仙台市青葉区二日町2-1 キムラオフィスビル4階

TEL：022-261-0156 FAX：022-261-0165 E-MAIL：formmail@mispa.ecweb.jp

中央イメージテクノロジー研究開発協同組合
(JITRAD)

理事長 安達 幸詔

イメージ・テクノロジー技術に特化し、画像処理分野を目指した組合です。

1986年7月設立、27年目を迎え会員数21名・顧問を交え26名です。

設立時からのスローガンは、「知り合い、学び合い、高め合う！」で、

「知り合い」… 会員の子会社を含め、国内は北海道から沖縄に8ヶ所、海外は5ヶ所
「学び合い」… 毎月の定例会で「平成松下村塾」を開講し、講師は組合内外の人から
「高め合う」… 弁護士・社労士・税理士・技術士等を顧問とし、適宜勉強会開催する

これからの厳しい時代を生き抜くに当たって、組合員各位の新たな目標作りは、

『一社一芸!』、『一人一芸!』を目指し、特色作りを目標とする。

<< 組合の概要 >>

理事 理事長 安達幸詔／専務理事 土屋武仁／行事理事 駒形勝彦／技術理事 佐藤達雄／広報理事 山藤武志／監事 福田佳子

住所 〒111-0051 台東区蔵前3-1-10

連絡 TEL：03-5687-9386 FAX：03-3866-9229 E-MAIL：metsai@jaspanet.or.jp URL <http://www.jitrad.com>



経営課題を解決する グリーンITのコンサルティングサービス

①ITシステムの最適化 ②EC（電子商取引）の活用 ③ロジスティックシステムの共有とアウトソーシング化
④企業統合、M&A ⑤人材の再生、再活用と最適な流動化 ⑥人材の教育、研修 ⑦マーケティング戦略
などの経営診断を通し問題解決のためのアドバイス、セミナーおよびコンサルティング等により企業の発展をサポートします。なんなりとご相談ください。

グリーンIT協同組合

所在地 〒108-0074 東京都港区高輪 2-15-8 グレイスビル泉岳寺 7F TEL 03-3473-9774 FAX 03-3473-9825
組合員 理事長 守田 徹／理事 岡積正夫／理事 藤野宣明／監事 粕谷義和／顧問 北島一雄／事務局長 矢野嘉章
篠原 博／小口日出彦／伊藤哲男／斉藤貴加年／高田倫敬／事務局 小倉治雄
URL <http://www.green-it.or.jp>

ソフトウェア事業協同組合

理事長 磯崎 澄

"クラウドサービスソリューション"と "システムサービスソリューション"の 協同提供を

大手Sier様の優良ビジネスパートナーとして
ユー・エス・イーをコアエンジンに
クラウド時代に相応しい
高付加価値サービスを提供してまいります

(株)ユー・エス・イー
(株)ユー・エス・イー ビジネスソリューション
(株)ユー・エス・イー コート
(株)アイ・ジー・スクウェア
(株)アイ システムサービス
Fullon (株)

東京都渋谷区恵比寿3-1-7
タマビル恵比寿7F
tel 03-5449-2761
fax 03-5475-8679

首都圏ソフトウェア協同組合

共同受注で広がるMETSAのネットワーク

ISO9001、ISO27001、プライバシーマークを2011年度に取得。
官公需の共同受注の実績を基に組合員とのビジネス機会を創出します。

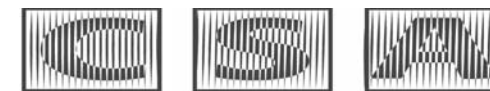
当組合では (1)官公需の共同受注 (2)毎週水曜開催ダイレクト商談会 (3)メッサカレッジ教育事業
(4)毎月の協議会、セミナー後の交流会を通し組合員の受注機会の増進を図り、豊かなソフトウェア産業を実現します。

代表理事 中島 洋／専務理事 山村 史郎／常務理事 眞杉 幸市／理事 秋田 忠之／福原 智／矢野 嘉章／監事 井上 雅之／舟橋 千鶴子

住所：〒108-0074 東京都港区高輪2丁目15番地8号 グレイスビル泉岳寺前
TEL:03-3473-9822 FAX:03-5798-7589 E-MAIL: metsai@jaspanet.or.jp

すべてはお客様の“満足”のために

(株)イー・アール・シー
(株)エムツーエム
(株)エルエスアイ開発研究所
(株)オー・アール・シー
(株)オリオン情報企画
カスタムシステム(株)
京通(株)
(株)スマック
(株)セル
日本システムクリエイイト(株)
(株)日本システムコンサルタント
(株)日本テクノウェア
(株)ハツコーエレクトロニクス
北斗ビジネスソフト(株)



電算ソフトウェア協同組合

理事長 佐々木賢生
(連絡先)東京都品川区東大井5-7-10 クレストI

KT-NET

Knowledge & Technology  Information Network

新しいビジネスを創造する

KT-NETは株式会社KDDI研究所の協力を得て東京システムハウスが主催する
IT企業対象のビジネスコラボレーション集団です。

<活動内容>

- 事業交流会
Face to Faceで情報交換・発信、人脈作りを行うアナログ交流の場、異業種をゲストで迎えた勉強会。
- Webソリューション&Android研究会
Webをベースとしていかにビジネスを構築するか(サービスモデルを創出するか)を研究する会。
- 先進技術応用研究会
KDDI研究所の保有技術の説明を受け、市場ニーズとマッチングしたビジネスモデルを探る研究する会。
- 経営研究会
経営者及び経営幹部が自らのビジョンや悩みについて本音で語り合い、その中から成功のヒントを得る研究会。
- アジアソフトウェアビジネス研究会
台湾の情報サービス産業協会(CISA)と連携して会員の皆様の海外進出の手助けを目的とした研究会。

KT-NET運営委員会 会長 滝嶋 康弘(株式会社KDDI研究所)
委員長 林 知之(東京システムハウス株式会社)

会員数:99社(平成24年11月現在)
連絡先:東京システムハウス株式会社 ユーズワンビル4F KT-NET 事務局
TEL:03-3493-5761 FAX:03-3493-5188 E-MAIL:kt-net@tsh-world.co.jp
URL:http://www.kt-net.jp/

HISCO ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合

<http://www.hisco.jp/>

会員募集中

【関西支部】		
理事長	アルカディア・システムズ(株)	小幡 忠信
副理事長	(株)アルメディア・ネットワーク	堀内 雅司
専務理事・支部長	(株)インネット	川井 利通
理事	アスノシステム(株)	足立 順一
理事	(株)サミットシステムサービス	宮井 茂
理事	(株)テクノアイ	田中 秀範
理事	(株)FM, Bee	高畑 道子
	(株)アスタリスク	鈴木 規之
	日本システムマネジメント(株)	西野 勲
	(株)クリオシステム	森田 義幸
	ソフトキューブ(株)	北村 雄吾
	(株)アローラ	中野 琢司
	センターフィールド(株)	富田 祐子
	メモリーハウス(株)	田中 敏之

【九州支部】		
副理事長	日本システムスタディ(株)	青谷 哲也
理事・支部長	(株)システック福岡	伊集院 一人
理事	(株)エル・エス・アイ	岡 万里子
監事	三立情報(株)	上野 末吉
	(株)ユー・エス・イー	吉弘 文平
	(株)アドコムソフト	加来 信夫
	(株)NSソリューションズ西日本	渡邊 俊治
	(財)九州先端科学技術研究所	芦塚 日出美

【関東支部】		
支部長代理	コムチュア(株)	向 浩一
	日本システムスタディ(株)	青谷 哲也

2013年

私たちは次の活動でHISCOを盛り上げます

関西支部の年間活動

- ◆会員間の情報交換により、会員企業の事業発展を図ります
- ◆技術研修会を開催し、技術の向上を図ります
- ◆ITフォーラムの開催により、有効な情報を発信します
- ◆会員数を増やし組織の充実を図ります
- ◆会員間の親睦を深め、円滑な活動を図ります

『事業活性化』に注力し、
関西圏でのIT事業の活性化をめざします!

九州支部の年間活動

- ◆合同人材研修により、技術者の育成を図ります
- ◆情報交換会を定期開催し、円滑な活動を図ります
- ◆スポーツ大会を開催し、会員相互の交流・親睦を図ります

関東支部の年間目標

- ◆会員数を増やし組織の充実を図ります



静岡県ソフトウェア事業協同組合 <http://ssanet.jp/>

安心・信頼と継続のための県内ネットワーク

私たちSSAは、静岡県内ソフトウェア業界優良企業の集団です!!

- ◆常に最先端技術情報を共有
- ◆各企業体制の強化を図る
- ◆組合企業開発ソフトのシステム保守問題のお手伝い
- ◆組合員の取引範囲拡張を図る
- ◆情報発信ステーションの役目を果たす
- ◆JASPAとのジョイント

【事務局】 〒422-8055 静岡市駿河区寿町6番34号 (株)電算インフォメーション内
TEL:054-289-2210 FAX:054-289-2209 e-Mail:ssa-info@ssanet.jp

【役員】 理事長 村松克己／副理事長 山本正廣(事業担当)、桜井俊秀(事務局担当総務委員長)／
理事 石渡辰夫(JASPA担当)、関野光宏(教育事業委員長)、松浦秀三(事業連携委員長)、
成川秀樹(親睦交流委員長)／監事 栗田富夫、齋藤弘幸／事務局 林暁子

【組合員数】32社(県東部:19社、中部:12社、西部:1社)



関西コンピュータ技術協同組合

経済産業省 認可第517号

代表理事 杉山 貴規

専務理事 角谷 幸夫 理事 小畑 智尚

理事 米原 眞和 監事 坂井 寿男

組合員88名

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田2丁目5番8号 千代田ビル西別館4階

電話 06(6347)6613 FAX 06(6347)6615

<http://www.kansai-cea.or.jp/>

- <営業地区> 大阪府、兵庫県、京都府、滋賀県、奈良県、三重県、和歌山県、東京都、
埼玉県、千葉県、神奈川県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県の区域
- <事業内容> ・組合員の行うソフトウェア開発の共同受注 ・組合員のためにする共同宣伝
・組合員の事業に関する経営及び技術の改善向上又は組合事業に関する知識の普及を図るための教育及び情報の提供
・組合員の福利厚生に関する事業 ・前各号の事業に附随する事業

沖縄県ソフトウェア事業協同組合

代表理事 小渡 玠

21世紀型ソフトウェア開発コア集団！

開発・育成・発展のために・・・

住所：沖縄県那覇市久米1丁目4番17号
電話：098-951-1844 FAX：098-860-0322

URL：http://www.softokinawa.net/

組合員数：17 会員 設立：昭和63年12月

■理事

沖縄コンピュータ販売(株)
(株)おきぎんエス・ピー・オー
(株)情報システムヘルパー
(株)国建システム
(株)ソフトウェア・リンク
(株)ダイワ・メディカル・システム
(有)コンピュータリサーチ

代表理事 小渡 玠
副理事 小那覇 勉
副理事 大城 健二
専務理事 幸地 長秀
理事 松長 健照
理事 大西 和男
理事 金城 太

■監事

(株)クレスト
(有)グローコミュニケーション

監事 池原 稔
監事 前里 耕司

■事業概要

・共同受注
・人材育成・講演会・セミナーの開催
・情報交流
・会員交流
・IT啓蒙活動

会員交流に主軸に今後も、沖縄県ならびに関係団体と協調・連携をとりながら沖縄県のソフトウェア・IT産業の発展と振興に貢献することを目指していきます。

おいしい沖縄料理を 堪能しませんか？

沖縄料理 古都首里
三軒茶屋

ぜひ社員やご家族とお越しください
http://kotoshuri.com

御社の売り上げを上げる仕掛けを 一緒に考えてみませんか？

売上げを上げるための、
マネジメントシステム “SAMS”
(Sales Activity Management System)

短期間であつという間に御社の売上が上がります。

“常に新しいビジネスを考える、ビジネス”創造“集団” エヌ・ラボ株式会社 http://www.nakaji.co.jp



静岡県ソフトウェア事業協同組合

理事長 村松 克己

静岡県内をネットワークするプロフェッショナル IT 企業32社

(株)アイ・クリエイティブ (株)アイ・システム (株)アイズ・ソフトウェア (株)アイティエス (株)ITSコア
(有)アイ・プランニング (株)アイ・ブロード (株)アクセス (株)アドバンスシステムソフト FKC(株)
インターナショナルシステムズ(株) (株)エムシーキューブ (株)ガーデンソフト (株)建設システム
首都圏コンピュータ技術者(株) (株)システムオリジン (株)ジープロシューマーズ (株)ステップコム
(株)第一システムプロダクト (株)ティー・ジェイエス (株)電算インフォメーション (株)東海ソフトウェア
(株)東報 (株)富士フォーチュン (株)モアソソジャパン (株)ユニカルク (株)ユニテック (株)ラ・ドウ
TOSEI(株) ランアンドケントス(株) (株)ワークノアート (株)ワクトシステムプロダクツ

NEW LEADERS

ニューリーダーズ
vol.04

本シリーズでは会員組合の企業の中から最近、事業承継された本シリーズでは会員組合の企業の中から最近、事業承継された後継者の方、新たに起業された方を紹介します。第4回は、株式会社ファーストシステムデザインの秋田忠之社長に伺いました。



株式会社ファーストシステムデザイン
代表取締役社長 秋田 忠之

首都圏ソフトウェア協同組合(METSA)に所属しております(株)ファーストシステムデザイン代表取締役秋田忠之と申します。全国ソフトウェア協同組合連合会には、22世紀フォーラムの集まりを通してお世話になりまして有難う御座います。

弊社は、設立から14年目を迎え、代表の前職である大手ベンダーとのつながりでの業務推進から、近年は、弊社新規商材の購入からの受注獲得へシフトしてきております。

設立から『お客様の求める商品及び、将来性のある商品を提供し、提供後も末永くお客様に愛されるものづくりを目指す。』ことを基本理念として事業展開しております。大手石油会社向け精算機、券売機等の組み込みシステムを提供することで出発しましたが、以後、プリカ・ポイントカード等のカードシステム、POSシステム、ASPシステムの各パッケージシステム提供や、市場が急拡大しておりますAndroid、iPadのタブレット商材へシステムの提供を開始し、大手向けのみならずシステムを導入することを意欲的に考えられている全国の個人事業主様、中小企業様向けに、難解さを

意識させないシステムを提案してきております。

又、昨年は、首都圏ソフトウェア協同組合にて共同受注した国立国会図書館案件(官庁A案件)で、主幹会社様と共にプロジェクト運営に関わり、その取り組みの中で、実力があっても下請けに甘んじてきた会社様が、大手と同列にてプロジェクトを完了することが可能であることを示すことができました。その様な意欲的な会社様へ一つの光を与えることができる当事業への関わりは、今後、第二、第三の同様な会社様のプロジェクト完了を推進することも、私としては、積極的に関わっていきたく思っております。

まだ、JASPAでの活動も含めて、色々と試行錯誤で進めていることが多いかと思いますが、今後とも弊社及び、首都圏ソフトウェア協同組合をよろしくお願い致します。

株式会社ファーストシステムデザイン
住所：東京都港区芝5-29-17 MY三田ビル8F
TEL：03-5476-2015 メールアドレス：info@first-sd.co.jp
会社の設立年：平成11年4月
事業内容：ハードウェア、ソフトウェア開発、販売、労働者派遣事業
資本金：1000万円

MISPA 宮城県ソフトウェア事業協同組合

今年は組合員拡大の年です

理事長 木村 裕

(株)永紳司
(株)エス・キューブ
(有)キムラオフィス・コーポレーション
(株)エヌピーエス
首都圏コンピュータ技術者(株)
(株)イー・アール・シー

浅野 悦司
高橋 義信
木村 裕
柴田 信幸
猪又 正明
太田 貴之

日本エス・ディー・エル(株)
東京システムハウス(株)
(株)東北システムズ・サポート
(株)廣
SGシステム(株)

伊藤 康典
高橋 勝也
稲葉 輝雄
廣川 憲樹
岩崎 忠重

NEW LEADERS

ニューリーダーズ
vol.05

本シリーズでは会員組合の企業の中から最近、事業承継された後継者の方、新たに起業された方を紹介します。第5回は、株式会社トリプルアイズの福原智社長に伺いました。

株式会社トリプルアイズ
代表取締役社長 福原 智



JASPA(全国ソフトウェア協同組合連合会)の皆さま方、いつもお世話になっております METSA(首都圏ソフトウェア協同組合)に所属しておりますトリプルアイズ代表取締役 福原 智と申します。

弊社は、今年で5年目のWebシステム開発ベンチャー企業で、PHPやRuby、MySQL、Apache、LinuxなどLAMP環境オープンソースを用いてのWebシステム構築を得意としております。社員数は21名、平均年齢は29歳、日々実践を積みながら先進の技術を積極的に社員と共に学んでおります。

設立当時は技術者だけが集まって、「1人ではできない仕事も3人ならできる!」という想いから会社を設立しました。私はそれまで当時、首都圏ソフトウェア技術者協同組合(現、株式会社)の組合員として6年間、個人事業主として開発に従事していましたので、技術的には自負がありました。しかし、会社経営は初めてのことでしたので失敗することも、また楽しいこともありますが、とりわけ成功したときの喜びは大きい、そんな日々を過ごしました。

悩んだときは、JASPAや首都圏ソフトウェア協同組合(METSA)の先輩方へ相談をする中で、アドバイスを参考にしてすぐ実行に移すことで問題を解決しました。また、経営をしていく中で特に意識し

たのが、会社員時代に嫌だった事、無駄だと思った事を極力行わないようにし、技術者にとって働きやすい企業を目指しました。

思い起こせば情報革命が起きて、約20年そう遠くないと考えていた未来は実は考えていたよりも遠く感じる時があります。しかし、すぐ近くにあるように思える10年後までには、ロボットが家電になって、AI技術が発展し現在のスマートフォンがメガネや時計と接続されて、益々便利になっていく...IT業界の将来は明るい!と信じて、そんな中「弊社がIT業界にどう関わり貢献していけるか?」などを思案しながら常に楽しさと夢をもって日々奔走しています。

最後にJASPAやMETSAの活動や交流を通じて中小企業が一致団結し、大手に負けずに新規事業を創造し、協力関係を構築することで大型受注の獲得を目指し、日本のIT産業を牽引していくこと...それが私のミッションだと思っています。まだまだ若輩者ですが、今後とも皆様のご指導を宜しくお願い致します。

株式会社トリプルアイズ
住所:〒151-0053 渋谷区代々木1-36-6 代々木駅前ビル9F
TEL:03-6383-4021 FAX:03-6383-4029 URL:http://www.3-ize.jp
会社の設立年:2008年9月
事業内容:ソフトウェア開発、システム運用、特定労働派遣業
資本金:410万円

HISCO ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合

会員募集中!

<http://www.hisco.jp/>

関西支部・九州支部・関東支部



2013年は己年。狙った目標に向けて粘り強く立ち向かいます。

本部事務局:大阪府大阪市淀川区西中島6-1-1 新大阪プライムタワー5階
アルカディア・システムズ株式会社内
事務局直通:090-8659-1450 e-mail:info@hisco.jp

人事情報

■全国ソフトウェア協同組合連合会役員名簿

平成24年5月17日第17回通常総会において下記の役員が選任されました。

(敬称略)

会 長	中島 洋	(首都圏ソフトウェア協同組合 理事長)
副 会 長	石渡 辰夫	(静岡県ソフトウェア事業協同組合 理事)
副 会 長	朝倉 幹雄	(北海道ソフトウェア事業協同組合 理事長)
専務理事	小幡 忠信	(ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合 理事長)
理 事	町田 辰夫	(埼玉ソフトウェア事業協同組合 理事長)
理 事	木村 裕	(宮城県ソフトウェア事業協同組合 理事長)
理 事	安達 幸詔	(中央イメージ・テクノロジー研究開発協同組合 理事長)
理 事	佐々木賢生	(電算ソフトウェア協同組合 理事長)
理 事	吉弘 京子	(ソフトウェア事業協同組合 副理事長)
理 事	太田 貴之	(宮城県ソフトウェア事業協同組合 理事)
監 事	小 渡 玠	(沖縄県ソフトウェア事業協同組合 理事長)
監 事	眞杉 幸市	(首都圏ソフトウェア協同組合 常務理事)
参 事	青谷 哲也	(ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合 副理事長)
参 事	林 知之	(KT-NET運営委員会 委員長)

名誉会長	向 浩一	(ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合 理事)
顧 問	石井 一二	(首都圏ソフトウェア協同組合 顧問)
顧 問	岡積 正夫	(グリーンIT協同組合 理事)
顧 問	木村 俊昭	(地域活性学会 理事)

■広報委員会メンバーリスト

(2012/11/01現在。掲載は所属組合の北から南の順。敬称略。)

守田 徹 (グリーンIT協同組合)*広報委員長	嶋原 育子 (中央イメージ・テクノロジー研究開発協同組合)
本間 賢一 (北海道ソフトウェア事業協同組合)	福原 智 (首都圏ソフトウェア協同組合)
高橋 亨 (宮城県ソフトウェア事業協同組合)	平野美由紀 (首都圏ソフトウェア協同組合)
山見 容三 (ソフトウェア事業協同組合)	原口 一孝 (KT-NET運営委員会)
小野 歩 (ソフトウェア事業協同組合)	上柳 正仁 (静岡県ソフトウェア事業協同組合)
劉 石 (電算ソフトウェア協同組合)	森下 隆一 (ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合)
酒井 邦彦 (電算ソフトウェア協同組合)	小渡 玠 (沖縄県ソフトウェア事業協同組合)
山藤 武志 (中央イメージ・テクノロジー研究開発協同組合)	

■22世紀フォーラムメンバーリスト

(2012/11/01現在。掲載は所属組合の北から南の順。敬称略。)

太田 貴之 (電算ソフトウェア協同組合)	矢野 嘉章 (首都圏ソフトウェア協同組合)
小口日出彦 (グリーンIT協同組合)	平川 学 (中央イメージ・テクノロジー研究開発協同組合)
林 知之 (KT-NET運営委員会)	堀越 正 (中央イメージ・テクノロジー研究開発協同組合)
福原 智 (首都圏ソフトウェア協同組合)	青谷 哲也 (ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合)
秋田 忠之 (首都圏ソフトウェア協同組合)	伊集院一人 (ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合)
通事 政章 (首都圏ソフトウェア協同組合)	守田 徹 (グリーンIT協同組合)*オブザーバー
中島 啓吾 (首都圏ソフトウェア協同組合)	

平成24年1月12日

東京都「グランドプリンスホテル高輪」にて
特別講演会および賀詞交歓会開催
特別記念イベント／パネルディスカッション
パネラー：民主党 参議院議員 鈴木 寛 先生
自民党 衆議院議員 平井 卓也 先生
コーディネーター：中島 洋 JASPA会長
テーマ「IT政策について・・・IT戦略に与党も野党もない」
(幹事組合：グリーンIT協同組合)

- 運営委員会
- 1. 特別講演会・賀詞交歓会開催の件
- 2. JASPA会報誌No55号発刊の件
- 3. 年間活動スケジュール、等
- 懇親スポーツ大会 レイクウッドゴルフクラブ



2012年賀詞交歓会

平成24年2月16日、17日

沖縄県「ムーンオーシャン宜野湾ホテル&レジデンス 会議室」にて
運営委員会開催
(幹事組合：沖縄県ソフトウェア事業協同組合)
●運営委員会 出席者35名

1. JASPA賀詞交歓会の報告
2. KT-NET JASPA加入の件
3. JAPICOマーク審査員について
4. 22世紀フォーラム 米国視察の件

●懇親スポーツ大会 沖縄国際ゴルフ倶楽部

平成24年3月15日、16日

京都府「がんこ高瀬川二条苑 会議室」にて運営委員会開催
(幹事組合：ハイテクノロジーソフトウェア開発協同組合 関西支部)
●運営委員会 出席者29名

1. JASPA賀詞交歓会の報告
2. JASPA第17回通常総会の開催について
3. H24全国中央会補助事業「連合会等研修事業」(JASPAセミナー)応募について
4. 22世紀フォーラム 米国視察の件
5. JAPICOマーク審査員について

●京都観光 『平清盛』京都ゆかりの地をたどる

平成24年4月12日、13日

静岡県「沼津リバーサイドホテル 会議室」にて運営委員会開催
(幹事組合：静岡県ソフトウェア事業協同組合)
●運営委員会 出席者30名

1. JASPA第17回通常総会の開催について
2. H24全国中央会補助事業「連合会等研修事業」
3. 2012年日台ビジネスアライアンス交流会
4. 22世紀フォーラム実行委員会報告
5. JAPICOマーク審査員について

●懇親スポーツ大会 沼津ゴルフクラブ

平成24年5月17日、18日

東京都「TKP田町カンファレンスルーム」にて
事務局長会議・運営委員会・JASPA共済会総会・
第17回総会・特別講演会開催
特別講演 経済産業省商務情報政策局情報処理振興課
課長補佐 朝倉 大輔氏
テーマ 「情報サービス産業の動向と経済産業省の
情報政策について」
(幹事組合：電算ソフトウェア協同組合)

- 事務局長会議 出席者14名
- 出席組合からの現状と展望等について
- 運営委員会 出席者26名
- 1. JASPA第17回通常総会の開催について
- 2. 広報委員会からの報告
- 3. 米国視察の件
- 4. 岡積正夫氏 顧問就任の件
- JASPA共済会総会 出席者41名
- 【決議事項】
- 1. 13期決算関係書類承認の件
- 2. 第14期事業計画、収支予算決定の件
- 第17回通常総会 出席者41名
- 【決議事項】
- 1. 平成23度決算関係書類承認の件
- 2. 平成24度事業計画、収支予算ならびに経費の賦課及び徴収方法決定の件
- 3. 平成24度における借入残高の最高限度決定の件
- 4. 1組合員に対する貸付金残高及び債務保証残高の最高限度決定の件
- 5. 手数料、貸付利息及び保証料の最高限度決定の件
- 6. 役員報酬決定の件
- 7. 理事及び監事選挙の件
- 8. 新規入会及び脱退承認の件
- 懇親スポーツ大会 小金井カントリー倶楽部



第17回通常総会



米国視察



平成24年6月7日～8日

2012 日台ITビジネスアライアンス交流会(台湾開催)
●日本側参加者は100名(うちJASPA関係者は9名)

平成24年6月21日、22日

福岡県「エスカイヤクラブ 会議室」にて運営委員会開催
(幹事組合：ハイテクノロジーソフトウェア開発協同組合 九州支部)
●運営委員会 出席者25名

1. 第17回総会報告
2. 通常総会の結果報告
3. 広報委員会からの報告
4. 2012日台ビジネスアライアンス交流会の件
5. 経済産業省 中根産業大臣政務官訪問の件

●懇親スポーツ大会 福岡カンツリー倶楽部

平成24年7月5日、6日

青森県「八戸ポータルミュージアム『はっち』」にて運営委員会開催
(幹事組合：首都圏ソフトウェア協同組合 青森支部)
●運営委員会 出席者15名

1. JASPA第17回通常総会の開催について
2. 平成24年度情報化促進貢献表彰について
3. ソフトウェア基準法推進委員会設立の件
4. JASPA 22世紀フォーラムより報告の件
5. 平成24年度全国中央会補助事業「JASPAセミナー」の件
6. METSA主催JASPAダイレクト商談会について

●懇親スポーツ大会 ニュー軽米カントリークラブ

平成24年8月2日、3日

北海道「ホテルさっぽろ芸文館」にて運営委員会開催
(幹事組合：北海道ソフトウェア事業協同組合)
●運営委員会 出席者31名
特別講演「建築業法から見たIT/ソフトウェア基準法について」
株式会社建設システム 代表取締役社長 栗田 富夫氏

1. 平成24年度全国中央会補助事業「JASPAセミナー」の件
2. 平成24年度情報化促進貢献表彰について
3. ITソフトウェア基準法推進委員会より報告
4. 広報委員会からの報告及び依頼事項
5. KT-NET先進技術応用研究会合同開催について

●懇親スポーツ大会 札幌エルムカントリークラブ

平成24年9月12日～13日

H24年度連合会等研修事業「JASPAセミナー」開催
開会の挨拶：「クラウド2.0期の時代とは」
JASPA会長 中島 洋氏
クラウドを活かし、強みにするISVの可能性
札幌スパークル株式会社・システムコーディネーター 桑原 里恵氏
KDDIの3M戦略が中小ISVの構造変革に与える影響とは
KDDI株式会社 商品統括本部サービス企画本部 クラウドサービス企画開発部
サービス企画2グループ 課長補佐 山中 紀昌氏
◆「クラウド事業への構造転換」事例発表
～人材派遣事業からクラウド事業への「事業構造転換」の成功事例～
株式会社ゴーイング・ドットコム 代表取締役社長 本埜 孝佳氏
オランダ「Cordys社」のデータ・プロセス連携ソリューションの事業化
合同会社ドリームIT研究所 プリンスパル 木村 礼壮氏
フランス「ユーシアソフト社」のマルチクラウド対応ソフトウェアイメージ
自動作成ツール「UForge」・「業務用AppStore」の事業化
株式会社マキシマイズ 代表取締役 渡邊 哲氏
「ソーシャル/クラウド/モバイル/インフォメーション」技術による「ビジネスモデル構築の方向」
キューフォー株式会社 代表取締役 磯島 大氏

◆パネルディスカッション
株式会社ゴーイングドットコム 代表取締役社長 本埜 孝佳氏
合同会社ドリームIT研究所 代表取締役社長 木村 礼壮氏
株式会社マキシマイズ 代表取締役社長 渡邊 哲氏
キューフォー株式会社 代表取締役 磯島 大氏
「経営とITの融合」研究会事務局 高橋 堅三氏
◆「JASPA会員」へのクラウド化(SaaS) 事業支援への具体的ご提案
JASPA会員のクラウド事業化への環境整備とマネジメント
HNコンサルティング 代表 永松 秀通氏
SaaS事業／販売・管理業務・アウトソーシング化の支援
ビープラッツ株式会社 代表取締役 藤田 健治氏
ビープラッツとのパートナー化による「SaaS事業化の戦略」
株式会社ソフテックス 執行役員 SaaS事業推進室長 山本 清隆氏
アプリケーションの主体的開発からクラウド事業転換への留意点
合同会社GoodEggしくみや 代表 山原 雅人氏

◆セミナー参加者・パネラーによるデスクッション
合同会社GoodEggしくみや 代表 山原 雅人氏
ビープラッツ株式会社 代表取締役 藤田 健治氏
株式会社ソフテックス 執行役員 SaaS事業推進室長 山本 清隆氏
合同会社GoodEggしくみや 代表 山原 雅人氏
クラウド2.0の時代のシニアIT技術者の活用ビジネスとは？
グリーンIT協同組合 シニアコンサルタント 篠原 博氏
東北大震災後の地方自治体及び公共機関におけるクラウド利用のインパクト
株式会社流通戦略総合研究所 代表取締役 岡積 正夫氏



2012年JASPAセミナー

平成24年9月13日、14日

東京都「JASPA会議室」にて運営委員会開催
(幹事組合：首都圏ソフトウェア協同組合)
●運営委員会 出席者34名

1. 平成24年度JASPAセミナー開催の報告
2. 全中補助事業実績報告時の添付書類について
3. ITソフトウェア基準法推進委員会より報告
4. 広報委員会からの報告及び依頼事項
5. 石井一二氏 顧問就任の件

●懇親スポーツ大会 レイクウッドゴルフクラブ

平成24年10月11日、12日

埼玉県「川越プリンスホテル」にて運営委員会開催
(幹事組合：埼玉ソフトウェア事業協同組合)
●運営委員会 出席者21名

1. 平成24年度JASPAセミナー開催の報告
2. ITソフトウェア基準法推進委員会より報告
3. 経済産業省情振課課長との懇談会について
4. H25年度JASPAセミナー賀詞交歓会について
5. 広報委員会からの報告(JASPA会報等)
6. ANIA宮崎大会のお知らせ

●懇親スポーツ大会 飯能ゴルフクラブ

平成24年10月24日、11月16日、12月4日、12月18日

東京都「連合会 会議室」にて
H25年賀詞交歓会実行委員会兼広報委員会(第1回～第4回)開催
(幹事組合：中央イメージテクノロジー研究開発協同組合)

平成24年11月8日、9日

宮城県「江陽グランドホテル」にて運営委員会開催
(幹事組合：宮城県ソフトウェア事業協同組合)
●運営委員会 出席者16名

1. 江口情報処理振興課課長との懇談会について
2. H25年度JASPA賀詞交歓会について
3. 広報委員会からの報告(JASPA会報等)
4. ITソフトウェア基準法推進委員会より報告

●懇親スポーツ大会 レインボーヒルズゴルフクラブ

平成24年11月16日

東京都「日本記者クラブ 会議室」にて
経済産業省商務情報政策局情報処理振興課課長
江口 純一氏との対談 開催
●詳細は本紙「特集」に掲載。

TOPICS

■KDDI研究所の要素技術を紹介しビジネスモデルを創造する勉強会がスタート

KT-NETはKDDI研究所とJASPA協力の下、「先進技術応用研究会」を2012年8月よりスタートしました。この勉強会はKDDI研究所によって生み出された先進的な要素技術や製品を、担当する研究員自らプレゼンテーションします。参加するソフト開発会社には先進技術に関する情報を得ると同時に、自身の接する顧客ニーズや課題とマッチングして新たな商品やビジネスモデルを創造することが期待されています。そのため経営者、営業マン、技術者が同席で参加頂くのが最も理想的です。

[開催実績と紹介した技術] 会場：泉岳寺 JASPA本部

・第1回(H24/8/10)「難読化アルゴリズム」「Vista Finder Mx(SNSビッグデータ解析)」
・第2回(H24/11/7)「ソーシャルメディアビジュアルライザー」「N2 TTS(音声合成)」

今後も定期的に開催予定、KT-NETのホームページよりご確認ください。

JASPA会員の皆さんの参加をお待ちしております。



KT-NET運営委員会

設立年月日 2001年7月
組合事務所 東京都品川区西五反田7-1-10
URL <http://www.kt-net.jp/>
主たる事業 各種セミナーの企画開催、KDDI研究所の技術紹介、ビジネス創造 他

■ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合 ～多彩な取り組み事例～

ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合(略称：HISCO)では、組合の活性化、組合員の利益および親睦のために多彩な取り組みをしていますので紹介いたします。

(1)年1回から2回のIT経営改革フォーラムの開催 HISCO関西支部を中心に、その時代のHOTな話題をテーマにしたフォーラムを開催しております。第7回では、「アンドロイド」をキーワードにした「新しい情報デバイスの可能性を探る」をテーマに。この会以降、Android講習会を定期的に開催しております。第8回では、「Rubyとクラウド時代のITサービス」をテーマに。これをきっかけに、「Rubyビジネス推進協議会」をHISCO外に設立しました。そして、第9回では「スマートグリッド」をキーワードに、JASPA中島会長を講演者にお迎えし、「次世代エネルギーマネジメントとITビジネスの可能性」をテーマとしたフォーラムを開催いたしました。毎回、好評で100名を裕に越す方々に参加いただいています。

(2)事業活性化としての案件情報共有と実務者の会の定期開催 各社の案件情報や、技術者募集情報をメーリングリストを利用して、組合相互間での情報共有を行っています。また、若手営業や技術者を中心にした会を定期的に開催し、会員各社の交流を図っています。

(3)福利厚生活動 昨年は、念願の納涼ボウリング大会および秋のB.B.Q.会を実施しました。どちらも50名程の参加者があり、楽しい会となりました。今後も、親睦の輪を広げていきたいと計画しています。



ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合

設立年月日 昭和59年6月25日
組合事務所 本部／関西支部 大阪市淀川区、九州支部、関東支部
出資金 215万円
主たる事業 共同受注、共同研究開発、共同購買／販売、福利厚生

TOPICS

■宮城県ソフトウェア事業協同組合 ～組合員間のノウハウ共有による協同開発事例～

当組合は、組合員が長引く不況を乗り越えるため、①本来のソフトハウス(物作り)の原点に立ち戻り、各組合員のノウハウを生かした、高品質のシステムをユーザーに提供する。この為に平成22年5月よりモデル事業として産廃業者向けのシステム開発を行いました。

更に、このシステムの販売を②共同販売事業として、組合員・JASPAの組合員の協力の下に販売を進めました。MISPAの事業としての広報活動など、ソフトハウスの営業の弱い点を補完して、実績を上げております。

③共同開発を推進するため、組合員間の独自のノウハウの垣根を取り払い、共通の開発環境を実現することにより達成したく、モデル事業に使用した開発ツール(システム作成時間は1/3、自由にカスタマイズできるツール)を組合員に提供している。

平成25年度は、ここ1～2年目覚ましい進展をしているクラウドにも注目し、スペシャリストの養成に力を入れ、組合員へのアドバイス・技術の提供・協力を目指し、上記事業モデルの実績を基に組合員拡大と、さらなる実績作りを目指しております。

宮城県ソフトウェア事業協同組合

設立記念日 平成9年3月11日
組合事務所 宮城県仙台市青葉区二日町2番1号
出資金 61万円
主たる事業 共同販売、共同宣伝及び共同受注、他

TOPICS

■首都圏ソフトウェア協同組合 ～官公需共同受注事業への取り組み事例～

首都圏ソフトウェア協同組合では、組合員の販路開拓のため共同受注事業へ挑戦し、平成22年度に国立国会図書館、平成23年度は統計センター、平成24年度は東京都警視庁関連の案件について大手を抑えて落札しました。しかしながら官公庁の入札案件において競争も激化しており前期の実績では12案件件入札した結果、落札できたのはわずか1件でした。いかに落札の精度を上げるかが当組合の課題だと認識しております。また、クラウド時代に対応出来る人材育成のため「クラウドビジネス立ち上げ実践ワークショップ」を全6回開催し大きな反響を呼びました。

毎週水曜日に開催している「ダイレクト商談会」はJASPA会員企業へも門戸を開き多くの参加を集め、案件情報、人材情報の交換を通してビジネスの活性化を図りました。また、月に一度「メッサ営業交流サロン」を開設し、気軽に営業責任者や経営者が交流できる場を提供することで組織の活性を図りました。今後も様々な取り組みを通して会員間の結束と交流を深めて参りたいと思います。



首都圏ソフトウェア協同組合

設立年月日 平成3年5月1日
組合事務所 東京都港区高輪2-15-8 グレイスビル泉岳寺前
出資金 1,000万円
主たる事業 共同受注及び受注の斡旋、メッサカレッジ教育事業、他

平成25年1月17日

東京都「グランドプリンスホテル新高輪」にて
特別講演会および賀詞交歓会開催
特別記念イベント／パネルディスカッション

○パネラー：経済産業省商務情報政策局情報処理振興課 課長 江口 純一 氏
一般社団法人コンピュータソフトウェア協会 専務理事 前川 徹 氏
株式会社オラン 代表取締役社長 木内 里美 氏

○コーディネーター：中島 洋 JASPA会長
テーマ「今、そこにある危機 ～組織防衛の為に
情報セキュリティとソフトウェア品質～」
(幹事組合：中央イメージテクノロジー研究開発協同組合)

- 運営委員会
1. 特別講演会・賀詞交歓会開催の件
 2. JASPA会報誌No56号発刊の件
 3. 年間活動スケジュール、等
- 懇親スポーツ大会 浜野ゴルフクラブ

平成25年2月21日、22日

運営委員会・懇親スポーツ大会 於：大阪府
(幹事組合：ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合 関西支部)

平成25年3月14日、15日

運営委員会・懇親スポーツ大会 於：沖縄県
(幹事組合：沖縄県ソフトウェア事業協同組合)

平成25年4月25日、26日

運営委員会・懇親スポーツ大会 於：青森県
(幹事組合：首都圏ソフトウェア協同組合 青森支部)

平成25年5月16日、17日

事務局長会議・運営委員会・JASPA共済会総会・
第18回総会・特別講演会・懇親スポーツ大会 於：東京
(幹事組合：在京団体)

平成25年6月13日、14日

運営委員会・懇親スポーツ大会 於：静岡県
(幹事組合：静岡県ソフトウェア事業協同組合)

平成25年7月11日、12日

運営委員会・懇親スポーツ大会 於：沖縄県
(幹事組合：沖縄県ソフトウェア事業協同組合)

平成25年8月8日、9日

運営委員会・懇親スポーツ大会 於：北海道
(幹事組合：北海道ソフトウェア事業協同組合)

平成25年9月11日～12日

H25年度連合会等研修事業「JASPAセミナー」開催

平成25年9月12日、13日

運営委員会・懇親スポーツ大会 於：東京
(幹事組合：首都圏ソフトウェア協同組合)

平成25年10月10日、11日

運営委員会・懇親スポーツ大会 於：福岡県
(協会員：ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合 九州支部)

平成25年11月7日、8日

運営委員会・懇親スポーツ大会 於：埼玉県
(幹事組合：埼玉ソフトウェア事業協同組合)

平成25年12月

H26年賀詞交歓会実行委員会兼広報委員会 於：東京
(幹事組合：在京団体)

編集後記

本号の巻頭特集①は経産省情報課江口課長とJASPA中島会長との対談の内容をまとめました。東日本大震災による情報サービス産業の景況感も改善が見られ、IT融合の促進による新産業の創出への取り組みが進む一方で、なりすましによる誤認逮捕など情報セキュリティの問題、ウェブの改竄などのソフトウェアの脆弱性を狙った事件、ますます情報システムが社会に与える影響が増す中、事前に伺ったJASPA組合員からの意見、要望について江口課長より丁寧にご回答頂いたことで大変実りある対談となりました。

また、JASPAが提案する「ITソフトウェア法」を強力に推進するため昨年には「ITソフトウェア法推進委員会」を立ち上げるに至りました。主な活動としてソフトウェア業界団体に同ソフトウェア法の必要性を訴えかける等、成立に向けての活動

を実施して参りました。それらの活動は今回巻頭特集②として今までの経緯をまとめました。改めてIT業界団体を巻き込んだ議論にJASPAの存在意義がますます高まっていると感じます。

「東西南北レポート」は全国各組合のご紹介する紙面として昨年同様に募集しました。今後は各組合に参加される企業の商品やサービス等も紹介することで、紙面を通して各組合間の活性化に繋げる一助になれば幸いです。

2013年のJASPAのスローガンは『JASPAから広げる!! ～ソフトウェアのスタンダード～』を掲げ、「ITソフトウェア法」を通して日本の情報サービス産業の健全化、活性化の為に活動し、JASPA会員、そして日本を元気にしていきたいと考えております。

事務局／矢野 嘉章

首都圏ソフトウェア協同組合(METSA)

官公需適格組合(平成22・02・24関東第52号)



METSAは90社を超えるソフトウェア業の事業者が結集する協同組合として、その時々々の要請に柔軟に対応してまいりました。

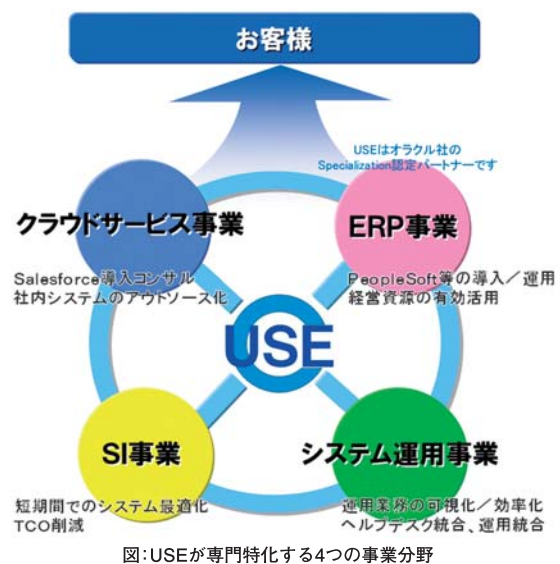
本組合は、組合員並びに関係団体のご支援ご協力のもと、官公需共同受注活動の他、毎週水曜日に開催しているダイレクト商談会、定例の協議会、懇親会、営業交流サロン、各種講習講演会、施設利用、社員健康診断など企業運営にお役立て頂くことができる諸事業を実施しております。

役員
代表理事 中島 洋
専務理事 山村 史郎
常務理事 眞杉 幸市
理事 秋田 忠之
理事 矢野 嘉章
理事 福原 智
監事 井上 雅之
監事 舟橋 千鶴子

アークシステム(株)	アール・ブイ・シー(株)	(株)ISLWARE
(株)アイディーエス	(株)アイムシステムサービス	アストップ工業(株)
アスノシステム(株)	アドバンスドソフトウェア(株)	(株)アトリス
(株)アビリティ	アビリティーフュージョンキュービック(株)	(株)網屋
(株)E-Safenet	(株)インターフュージョンコンサルティング	INDEX(株)
ウィズクライン(株)	(株)ウチダ人材開発センタ	(株)HT-Solutions
エヌ・ラボ(株)	FKC(株)	(株)エフネット
(株)MM総研	(株)エムシーキューブ	(株)エムズフィールド
(株)エム・ソフト	(株)エンバックス	(株)OTソリューションズ
(株)おきぎんエス・ピー・オー	(株)クオン	(株)コードダイナミクス
(株)国際マイクロ写真工業社	コムチュア(株)	(株)コムテップ
コンピュータハウス ザ・マイクロ東京	(株)コンピュータブラネックス	(株)三恵クリエス
(株)サン・コンピュータ	(株)ジーエヌイー	(株)シーオーシー
(株)シーキューブソフト	(株)シーセクト	(株)ジェイテック
(株)システック	(有)システムアシスト	(株)システムシンク
(株)システム・テクノロジー	(株)システムブレインズ	(株)シムコス
しゅくみねっと(株)	首都圏コンピュータ技術者(株)	湘南ベイコンサルティング(株)
(株)ジンテック	(株)SAY企画	ゼッタテクノロジー(株)
総合事務管理(株)	ソフィア総合研究所(株)	(株)千代田ソフトコンサル
DNVビジネス・アシュアランス・ジャパン(株)	(株)DBMaker Japan	(株)デジタル
テラデザイン(株)	(株)東報	(株)トラストサービス
(株)トリプルアイズ	(株)日本システムデザイン	日本トータルサービス(株)
ネクストウェア(株)	(株)ノベルットソフトウェアインダストリー	(株)ハーベル
(株)ハッチエッグ	(株)パワービーンズ	ヒューロン(株)
(株)ファースト	(株)ファーストシステムデザイン	(株)フェザード
(株)フォーミックス	ブラムシステムズ(株)	(株)ブランチ
(株)ベストソリューション	マルマンコンピュータサービス(株)	(株)メディアテック
(株)ユー・エス・イー	ユース・情報システム開発(株)	(株)La Fonte
ラシスソリューションズ(株)	(株)リマック	(株)竜巧社ネットウェア
(株)流通戦略総合研究所	(有)レオ・シスコム	ワクコンサルティング(株)

事務局 〒108-0074 東京都港区高輪2丁目15番8号 グレイスビル泉岳寺前
TEL.03-3473-9822 FAX.03-3446-4180 担当：小倉 治雄
ホームページ：http://www.syutoken.or.jp/ E-Mail：metسا_info@jaspanet.or.jp

システムインテグレータ企業から トータル“サービス”インテグレータ企業へ



USEは、本年度創業44年目を迎える
独立系のトータルサービスインテグレータ企業です。

“サービスのご提供”を着眼点に、大手SIer様の
優良ビジネスパートナーとして、これまで数多くの
大規模システムの構築に携わって参りました。
更に、その経験で得た技術力・業務ノウハウを強みに
近年一般法人様とのお取引も積極的に行っています。

USEをお客様のコアエンジンとして存分にご活用ください。
ご要望を超えた「真のサービス」を提供して参ります。

株式会社ユー・エス・イー
代表取締役 吉弘 文平

<http://www.use-ebisu.co.jp>



各官公庁様
入札資格ランクA

株式会社ユー・エス・イー （関連会社：(株)ユー・エス・イー ビジネスソリューション (株)ユー・エス・イー コート）

代表取締役 吉弘 文平
東京都渋谷区恵比寿4-22-10
tel 03-5449-8511 fax 03-5449-8514

USEは、被災された方々への支援や、町内清掃・イベントなどの地域行事のサポートなど、
社会や地域への貢献に、積極的に取り組んでおります。2008年にはそれらの活動が認められ、
日本国天皇より紺綬褒章(褒状)を受賞しております。

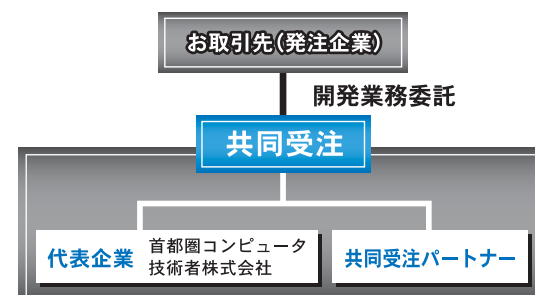
CEA METROPOLITAN 首都圏コンピュータ技術者株式会社

日本最大級のITエンジニアプロフェッショナル集団！

当社と契約している多彩なエンジニア(パートナー)と皆様を結びつける
『場』をご提供いたします。

下請けを作らない「共同受注」が私たちのスタンダードです。

「共同受注」とは、弊社と弊社のパートナーである
IT 個人事業主（パートナー）が共同で仕事を請負い
当社が代表企業となって、契約を締結するものです。
「共同受注」により、弊社とパートナーは、元請け
下請け関係なく、弊社は「代表企業」として業務を
遂行しパートナーは「構成員」として「作業実施責
任者」の立場で業務を遂行します。



首都圏コンピュータ技術者株式会社

東京本社 03-3473-9877	北海道支店 011-209-1110	関西支店 06-6232-0556	九州支店 092-263-6306
横浜営業所 045-412-3288	東北支店 022-355-6901	岡山支店 086-235-9970	
静岡営業所 055-921-3807	中部支店 052-205-8050	広島支店 082-511-8750	

<http://mcea.jp>